

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月20日

【事業年度】 第132期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 十倉雅和

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長 佐々木啓吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長 佐々木啓吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	1,788,223	1,620,915	1,982,435	1,947,884	1,952,492
経常利益又は経常損失() (百万円)	32,624	34,957	84,091	50,714	50,252
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	59,164	14,723	24,434	5,587	51,076
包括利益 (百万円)	-	-	32,842	10,476	49,739
純資産額 (百万円)	775,628	821,436	758,886	720,901	747,482
総資産額 (百万円)	2,022,553	2,383,906	2,367,314	2,336,953	2,472,091
1株当たり純資産額 (円)	329.74	348.52	319.61	297.45	303.74
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	35.84	8.92	14.86	3.42	31.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.9	24.1	22.1	20.8	20.1
自己資本利益率 (%)	9.0	2.6	4.5	1.1	10.4
株価収益率 (倍)	-	51.23	27.93	102.92	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	78,428	132,872	176,228	124,491	171,595
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	206,237	269,402	155,987	123,975	165,772
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	112,539	168,709	17,985	2,054	36,009
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	85,802	120,660	151,609	147,051	126,949
従業員数〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	26,902	27,828〔3,045〕	29,382〔3,154〕	29,839〔3,255〕	30,396〔3,129〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第128期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしていない。

3 第129期、第130期および第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

4 第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載をしていない。

5 第128期および第132期の株価収益率については、当期純損失であるため記載をしていない。

6 臨時従業員（嘱託、パートタイマー）の総数が従業員の100分の10以上となったため、第129期から臨時従業員数についても〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	811,311	719,115	789,942	776,144	738,271
経常利益又は経常損失() (百万円)	26,344	20,408	9,710	20,387	8,628
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	37,701	26,125	12,278	10,255	81,355
資本金 (百万円)	89,699	89,699	89,699	89,699	89,699
発行済株式総数 (千株)	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446
純資産額 (百万円)	356,066	384,499	349,916	317,011	227,303
総資産額 (百万円)	1,319,475	1,419,200	1,457,283	1,422,346	1,422,557
1株当たり純資産額 (円)	215.52	232.74	213.93	193.82	138.97
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	9 (6)	6 (0)	9 (3)	9 (6)	6 (6)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	22.82	15.81	7.46	6.27	49.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.0	27.1	24.0	22.3	16.0
自己資本利益率 (%)	9.4	7.1	3.3	3.1	29.9
株価収益率 (倍)	-	28.91	-	-	-
配当性向 (%)	-	38.0	-	-	-
従業員数 (人)	6,231	5,954	6,012	6,189	6,265

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

3 第128期、第130期、第131期および第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

4 第128期、第130期、第131期および第132期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載をしていない。

2 【沿革】

当社は大正2年9月、住友総本店が現在の愛媛県新居浜市に肥料製造所を開設したのを事業の始めとし、大正14年6月、株式会社住友肥料製造所として独立した。

創業以来の主な推移を、年次別に示せば次のとおりである。

年次	沿革
大正14年6月	株式会社住友肥料製造所として独立新発足（現在の愛媛工場）
昭和9年2月	商号を住友化学工業株式会社に改称
19年7月	日本染料製造株式会社を合併して、染料、医薬品部門に進出（現在の大阪・大分工場）
21年2月	日新化学工業株式会社に商号変更
24年5月	東京・大阪両証券取引所に株式上場
24年12月	旧住友アルミニウム製錬株式会社（昭和9年6月設立、昭和24年8月解散）から全設備を譲り受け、アルミナからアルミニウムまでの一貫生産を開始
27年8月	住友化学工業株式会社に商号復帰
33年5月	愛媛工場においてエチレンおよび誘導品の生産を開始し、石油化学部門へ進出
40年11月	中央研究所（現在の有機合成研究所）を設置し、研究体制を整備
40年11月	住友千葉化学工業株式会社を設立、石油化学コンビナートを整備（昭和50年1月同社を合併、現在の千葉工場）
46年7月	宝塚総合研究所を設置し、医薬品、農薬部門の研究体制を強化
50年2月	事業年度を年1回に変更
51年7月	住友アルミニウム製錬株式会社を設立（昭和51年11月同社にアルミニウム事業を譲渡、なお、昭和61年12月同社解散）
53年1月	三沢工場の操業開始により、ピレスロイド系家庭用殺虫剤の生産体制を強化
57年2月	当社が中心になり進めた日本とインドネシアの経済協力事業である「インドネシア・アサハン・アルミニウム」操業開始
58年1月	愛媛工場のエチレンプラントおよび誘導品設備の一部を休止し、千葉工場へ生産集中
59年2月	医薬品事業を独立した専業体制で運営するため稲畑産業株式会社との間で住友製薬株式会社を設立（昭和59年10月同社に医薬品事業を譲渡、同社営業開始）
59年3月	当社が中心になり進めた日本とシンガポールの経済協力事業である「シンガポール石油化学コンビナート（ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール（プライベート）リミテッドおよびザ ポリオレフィン カンパニー（シンガポール）プライベート リミテッドほか）」操業開始（平成9年4月、第2期増強設備操業開始）
63年4月	米国における農薬の開発・販売を目的に米国シェブロン・ケミカル社との間でベーラント U.S. A. コーポレーションを設立（平成3年9月同社を100%子会社化）
63年6月	生物環境科学研究所を宝塚総合研究所（現在の健康・農業関連事業研究所）から分離し、農薬等の安全性評価の研究体制を強化
平成元年3月	筑波研究所（現在の筑波開発研究所および先端材料探索研究所）を設置し、新素材の研究体制を強化
6年4月	基礎化学、石油化学、精密化学および農業化学の4事業部門ごとに、生産、販売、研究を一元化した組織に再編成
10年12月	当社が中心になり進めたシンガポールでの「アクリル酸・MMAプロジェクト（スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドほか）」操業開始
12年1月	ベーラント バイオサイエンス コーポレーションを設立（平成11年12月）し、米国アボット ラボラトリーズ社から生物農薬関連事業を買収
13年5月	フランスのアベンティス社から家庭用殺虫剤関連事業を買収
13年10月	情報電子関連事業を一層強化、育成するため、情報電子化学部門を新設
14年11月	住化武田農薬株式会社が、武田薬品工業株式会社から農薬関連事業を譲受け営業を開始
15年3月	韓国の東友エステーアイ株式会社（現在の東友ファインケム株式会社）で液晶ディスプレイ用カラーフィルター大型生産設備の操業開始
16年10月	商号を住友化学株式会社に、本店所在地を東京都中央区新川二丁目27番1号に変更
17年10月	住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社が合併し、大日本住友製薬株式会社が発足
19年11月	住化武田農薬株式会社を吸収合併
21年4月	当社とサウジ・アラムコ社が共同で建設したラービグ（サウジアラビア）における石油精製・石油化学統合コンプレックスの基幹プラントであるエタンクラッカーが操業開始
21年10月	大日本住友製薬株式会社が米国セブラコール インコーポレーテッド（現在のサノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド）を買収
23年4月	精密化学部門を廃止・再編、農業化学部門を健康・農業関連事業部門へ改称

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および関係会社259社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

- (1) 基礎化学 当部門においては、無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム、機能性材料、添加剤、染料等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

田岡化学工業(株)、スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド、スミカ セラミックス ポーランド Sp. z o.o.

- (2) 石油化学 当部門においては、石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

日本シンガポール石油化学(株)、ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッド、日本シンガポールポリオレフィン(株)、ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド、日本オキシラン(株)、京葉エチレン(株)、日本エイアンドエル(株)、住化中東(株)、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー、シェブロン フィリップス シンガポール ケミカルズ(プライベート)リミテッド、スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド、ラービグ コンバージョン インダストリー マネージメント サービス カンパニー、スミカ ポリマー コンパウンズ アメリカ インコーポレーテッド、珠海住化複合塑料有限公司

- (3) 情報電子化学 当部門においては、光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

東友ファインケム(株)、住化電子材料科技(無錫)有限公司、住華科技股? 有限公司、スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp. z o.o.、S S L M(株)、住化華北電子材料科技(北京)有限公司、スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド、住化電子材料科技(西安)有限公司

- (4) 健康・農業関連事業 当部門においては、農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

広栄化学工業(株)、ニューファーム リミテッド、ベーラント U.S.A. コーポレーション、ベーラント バイオサイエンス コーポレーション、ペース インターナショナル LLC、大連住化金港化工有限公司、スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド、スミトモ ケミカル(U.K.) plc、フィラグロ ホールディング S.A.、フィラグロ フランス S.A.S.

- (5) 医薬品 当部門においては、医療用医薬品、放射性診断薬等の製造・販売を行っている。

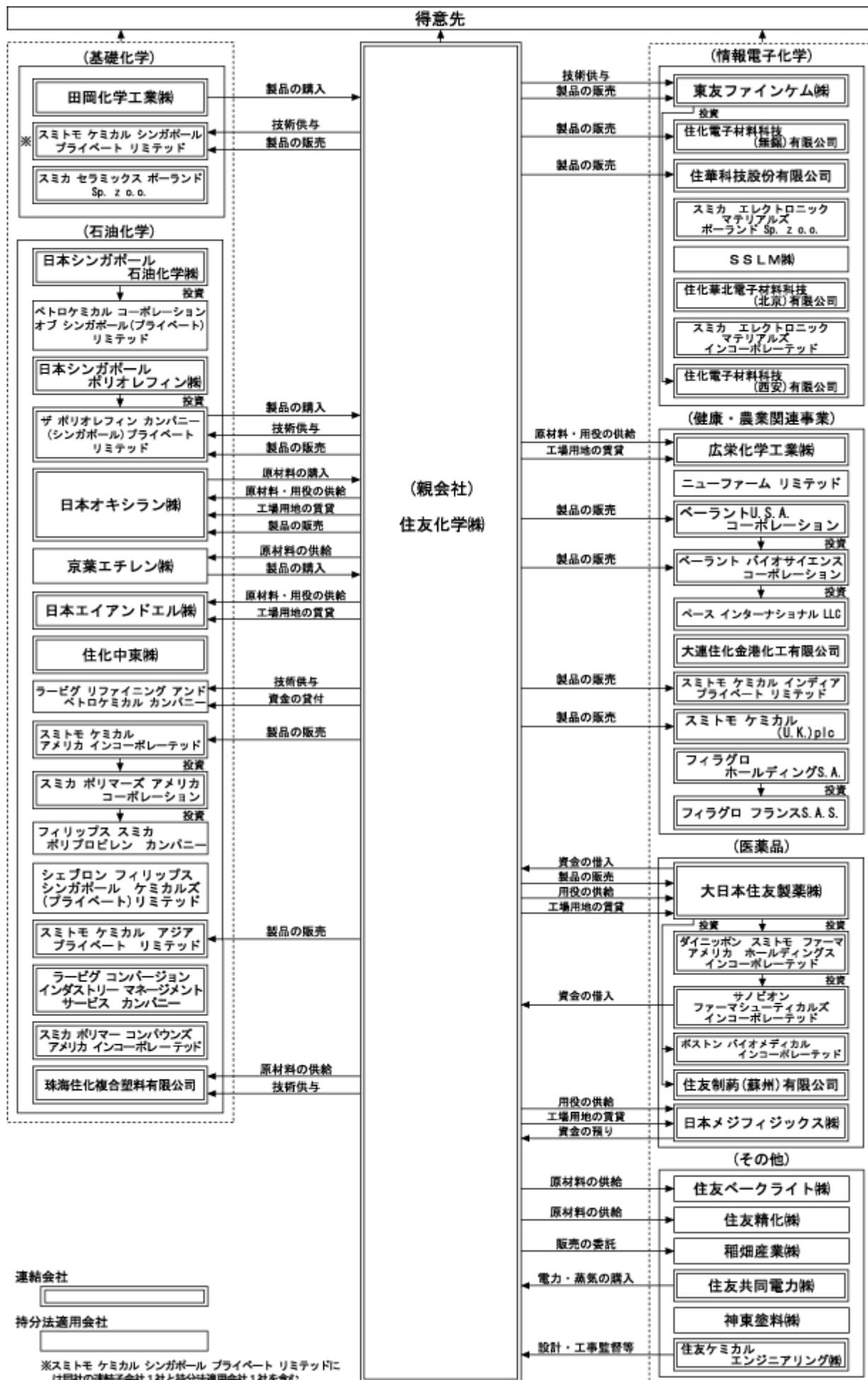
[主な関係会社]

大日本住友製薬(株)、ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド、サノピオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド、ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド、住友制薬(蘇州)有限公司、日本メジフィジックス(株)

- (6) その他 上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っている。

[主な関係会社]

住友ベークライト(株)、住友精化(株)、稲畑産業(株)、住友共同電力(株)、神東塗料(株)、住友ケミカルエンジニアリング(株)



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
CDT ホールディングス リミテッド	英国 ケンブリッジ シャー州	千ポンド 162,511	ケンブリッジ ディス プレイ テクノロジー リミテッドに対する 投資	100.00	役員の兼任等 兼任3
ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド	英国 ケンブリッジ シャー州	千ポンド 158,716	高分子有機EL材料お よびデバイスの研究 開発・ライセンス	100.00 (100.00)	役員の兼任等 兼任3
スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 238,866	米国における関係会 社に対する投資なら びに化学製品の販売	100.00	役員の兼任等 兼任1 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。
スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 222,544	フィリップス スミカ ポリプロピレン カ ンパニーに対する投 資	100.00 (100.00)	役員の兼任等 兼任1
スミトモ ケミカル シンガポ ール プライベート リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 228,338	シンガポールにおけ るMMA事業関係会社等 に対する投資ならび に化学製品の販売	100.00	役員の兼任等 兼任2 出向2 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに同社の関係 会社に技術供与を行って いる。 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
東友ファインケム(株)	大韓民国 イクサン市	百万ウォン 235,628	液晶表示板用カラー フィルター、偏光フィ ルム、タッチセンサー パネルおよび電子材 料等の製造・販売	100.00	役員の兼任等 兼任2 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに技術供与を 行っている。 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
日本シンガポール石油化学(株)	東京都中央区	23,877	ペトロケミカル コ ーポレーション オ ブ シンガポール(プ ライ ベート)リミテッドに 対する投資	78.62	役員の兼任等 兼任3
大日本住友製薬(株)	大阪市中央区	22,400	医療用医薬品の製造 ・販売	50.22	役員の兼任等 無 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに用役を供給 している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸している。 資金援助 当社は同社から資金を借 入れている。
ダイニッポン スミトモ ファ ーマ アメリカ ホールディング ス インコーポレーテッド	米国 マサチューセツ 州マールボロ	千米ドル 1,558,658	サノビオン ファーマ シューティカルズ イ ンコーポレーテッド に対する投資	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無
サノビオン ファーマシュー ティカルズ インコーポレー テッド	米国 マサチューセツ 州マールボロ	千米ドル 1,633,303	医療用医薬品の製造 ・販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無 資金援助 当社は同社から資金を借 入れている。
ボストン バイオメディカル イ ンコーポレーテッド	米国 マサチューセツ 州ケンブリッジ	千米ドル 33,517	医療用医薬品の研究 ・開発	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
住友制薬(蘇州)有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千人民元 265,388	医療用医薬品の製造・販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無
ベラント U.S.A. コーポレーション	米国 カリフォルニア州 ウォルナットク リーク市	千米ドル 150,000	農薬等の開発・販売	100.00	役員の兼任等 兼任4 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。
ベラント バイオサイエンス コーポレーション	米国 イリノイ州 リバティービル市	千米ドル 90,001	生物農薬等の製造・ 販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等 兼任5 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している、 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
ペース インターナショナル LLC	米国 ワシントン州 シアトル市	千米ドル 62,688	ポストハーベスト剤 等の販売、処理サービ ス等の提供	100.00 (100.00)	役員の兼任等 兼任2
住化電子材料科技(無錫)有限 公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	千人民元 1,175,807	液晶用偏光フィルム および導光板の製造 ・販売	100.00	役員の兼任等 兼任5 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
住華科技股? 有限公司	台湾 台南市	百万台湾ドル 4,417	液晶用偏光フィルム 原反および加工品、液 晶表示板用カラー フィルターの製造・ 販売	84.96	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 150,565	石油化学品等の販売	100.00	役員の兼任等 兼任3 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
大連住化金港化工有限公司	中華人民共和国 遼寧省大連市	千人民元 896,000	液体メチオニンおよ び高機能農業用ハウ スフィルムの製造・ 販売	80.00	役員の兼任等 兼任5 出向1 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp. z o.o.	ポーランド共和国 ポモルスカ県 トルン市	千ポーランド ズロチ 299,700		100.00	役員の兼任等 兼任2 出向1
日本シンガポール ポリオレフィン(株)	東京都中央区	8,400	ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガ ポール)プライベート リミテッドに対する 投資	95.71	役員の兼任等 兼任4
ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 51,690	低密度ポリエチレン およびポリプロピレ ンの製造・販売	70.00 (70.00)	役員の兼任等 兼任1 出向2 営業上の取引 当社は同社から製品を購 入するとともに技術供与 を行っている。また、当社 は同社に製品を販売して いる。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本オキシラン(株)	東京都中央区	8,400	プロピレンオキサイドおよびスチレンモノマーの製造・販売	60.00	役員の兼任等 兼任2 出向1 営業上の取引 当社は同社より原材料を購入するとともに、原材料、用役を供給している。 また、当社は同社に製品を販売している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸している。
日本エイアンドエル(株)	大阪市中央区	5,996	ABS樹脂、SBRラテックス等の製造・販売	85.17	役員の兼任等 兼任3 営業上の取引 当社は同社に原材料、用役を供給している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸している。
ラービグ コンバージョン インダストリー マネージメント サービス カンパニー	サウジアラビア王国 ジェッダ	千サウジリアル 216,412	工業団地の管理、運営	100.00 (10.00)	役員の兼任等 出向1
スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド	インド共和国 ムンバイ市	百万ルピー 2,330	農業、家庭用・防疫用殺虫剤の開発・製造・販売、および飼料添加物等の販売	93.78	役員の兼任等 兼任4 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売している。
スミカ セラミックス ポーランド Sp. z o.o.	ポーランド共和国 ドルノシロンス キェ県 ヴロツワフ市	千ポーランド ズロチ 199,117	ディーゼル・パーティキュレート・フィルターの製造・販売	100.00	役員の兼任等 兼任2 出向3 資金援助 当社は同社に債務保証を行っている。
住化華北電子材料科技(北京)有限公司	中華人民共和国 北京市	千人民元 291,627	液晶用偏光フィルムの製造・販売	100.00 (10.00)	役員の兼任等 兼任4
日本メジフィジックス(株)	東京都江東区	3,146	放射性診断薬等の製造・販売	50.00	役員の兼任等 兼任4 営業上の取引 当社は同社に用役を供給している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸している。 資金援助 当社は同社から資金を預っている。
住友共同電力(株)	愛媛県新居浜市	3,000	電力および蒸気の供給	52.52	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社から電力および蒸気の供給を受けている。
スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド	米国 アリゾナ州 フェニックス市	千米ドル 25,885	MOEPIウェハーおよびその他の情報電子化学製品の製造・販売	100.00	役員の兼任等 兼任2

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
スミトモ ケミカル (U.K.) plc	英国 ロンドン	千米ドル 23,652	家庭用・防疫用殺虫 剤の販売ならびに資 金の調達・運用	100.00	役員の兼任等 兼任 1 出向 1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
広栄化学工業(株)	大阪市城東区	2,343	医農薬中間体、塗料中 間体、染料中間体等の 製造・販売	56.36 (0.45)	役員の兼任等 兼任 3 営業上の取引 当社は同社に原材料、用役 を供給している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸している。
住化電子材料科技(西安)有限 公司	中華人民共和国 陝西省西安市	千人民元 157,073	半導体用プロセスケ ミカルの製造・販売	100.00 (64.00)	役員の兼任等 兼任 5
スミカ ポリマー コンパウンズ アメリカ インコーポレーテッ ド	米国 ジョージア州 グリフィン市	千米ドル 15,000	ポリプロピレンコン パウンドの製造・販 売	55.00	役員の兼任等 兼任 2 出向 1
田岡化学工業(株)	大阪市淀川区	1,572	染料、医農薬中間体、 機能性材料等の製造 ・販売	51.69 (0.78)	役員の兼任等 兼任 2 営業上の取引 当社は同社から製品を購 入している。
フィラグロ ホールディングS. A.	フランス共和国 ローヌ県 サンディディエ オ モンドール市	千ユーロ 6,100	フィラグロ フランス S.A.S.に対する投資	60.00	役員の兼任等 兼任 3
フィラグロ フランス S.A.S.	フランス共和国 ローヌ県 サンディディエ オ モンドール市	千ユーロ 9,913	農薬等の開発・販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等 兼任 2
珠海住化複合塑料有限公司	中華人民共和国 広東省珠海市	千人民元 82,338	ポリプロピレンコン パウンドの製造・販 売	55.00	役員の兼任等 兼任 2 出向 1 営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給するとともに技術供与 を行っている。
住化中東(株)	東京都中央区	1,045	サウジアラビアにお ける技術サービス提 供および情報収集	100.00	役員の兼任等 兼任 1
住友ケミカルエンジニアリング (株)	千葉市美浜区	1,000	化学産業設備等の設 計・建設	100.00	役員の兼任等 兼任 6 営業上の取引 当社は同社から製造設備 等の設計・工事監督等の 役務の提供を受けている。
その他121社					

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内数)は間接所有を示している。

- 2 上記会社のうち、CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッ
ド、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、
スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド、東友ファインケム(株)、日本シンガポール石油化
学(株)、大日本住友製薬(株)、ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレー
テッド、サノピオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド、ベアラント U.S.A. コーポレーショ
ン、ベアラント バイオサイエンス コーポレーション、住化電子材料科技(無錫)有限公司、住華科技股? 有
限公司、スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド、大連住化金港化工有限公司、スミカ エレクト
ロニック マテリアルズ ポーランド Sp. z o.o.、日本シンガポールポリオレフィン(株)、ザ ポリオレフィン
カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッド、日本オキシラン(株)、日本メジフィジックス(株)が特定子
会社に該当する。

- 3 上記会社のうち、大日本住友製薬(株)、広栄化学工業(株)および田岡化学工業(株)は有価証券報告書提出会社である。
- 4 CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド、サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド、ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド、ペース インターナショナル LLCおよびスミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッドの資本金については、払込資本を記載している。
- 5 日本メジフィジックス(株)については、議決権の所有割合は50.00%であるが、実質的に支配しているため子会社としているものである。
- 6 スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp. z o.o.は、当期中に営業活動を終了している。
- 7 その他121社は小規模な会社である。

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ラーベグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	サウジアラビア王国 ラーベグ	千サウジリアル 8,760,000	石油製品および石油 化学製品の製造・販売	37.50	役員の兼任等 兼任3 営業上の取引 当社は同社に技術供与を行 っている。 資金援助 当社は同社の借入金に対 し担保資産を提供してい る。 また、当社は同社に資金の 貸付を行っている。
ニューファーム リミテッド	オーストラリア連 邦 ビクトリア州	千豪ドル 1,063,355	農薬等の製造・販売	22.91	役員の兼任等 兼任1
フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー	メルボルン 米国 テキサス州 ウッドランズ市			50.00 (50.00)	役員の兼任等 兼任3
ペトロケミカル コーポレー ション オブ シンガポール(プ ライベート)リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 161,546	エチレンおよびプロ ピレン等の製造・販売	50.00 (50.00)	役員の兼任等 兼任2 出向1
シェブロン フィリップス シン ガポール ケミカルズ(プライ ベート)リミテッド	シンガポール 共和国	千シンガポール ドル 282,857	高密度ポリエチレン の製造・販売	20.00	役員の兼任等 兼任1
住友ベークライト(株)	東京都品川区	37,143	半導体材料等の製造 ・販売	21.92	役員の兼任等 兼任1 営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給している。
住友精化(株)	兵庫県加古郡	9,698	化学製品等の製造・ 販売	30.72 (0.28)	役員の兼任等 兼任1 営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給している。
稲畑産業(株)	大阪市中央区	9,365	化学製品等の販売	21.80	役員の兼任等 無 営業上の取引 当社は同社に製品の販売 を委託している。
S S L M(株)	大韓民国 テグ市	百万ウォン 110,000	LED用サファイア基板 の研究・製造・販売	50.00	役員の兼任等 兼任2 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
京葉エチレン(株)	東京都中央区	6,000	エチレンおよびプロ ピレン等の製造・販売	22.50	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給する一方、同社から製品 を購入している。
神東塗料(株)	兵庫県尼崎市	2,255	塗料等の製造・販売	45.24 (0.01)	役員の兼任等 兼任1
その他21社					

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内数)は間接所有を示している。
2 上記会社のうち、住友ベークライト(株)、住友精化(株)、稲畑産業(株)および神東塗料(株)は有価証券報告書提出会社である。
3 フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー(出資額累計518,659千米ドル)は、パートナーシップ方式による合併事業であり、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーションがパートナーシップ契約に基づき40.19%を出資している。なお、フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニーについては、パートナー間で同社を解散することで合意しており、現在同社は解散に向けた手続きを進めている。
4 その他21社は小規模な会社である。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
基礎化学	3,463 (359)
石油化学	3,409 (400)
情報電子化学	6,900 (582)
健康・農業関連事業	4,808 (815)
医薬品	8,030 (246)
その他	2,614 (593)
全社共通	1,172 (134)
合計	30,396 (3,129)

- (注) 1 従業員には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、連結会社外への出向者は含んでいない。
2 従業員数欄の(外数)には、臨時従業員(嘱託、パートタイマー)の年間平均雇用人員を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,265	39.1	13.5	7,545,528

セグメントの名称	従業員数(人)
基礎化学	1,261
石油化学	1,292
情報電子化学	798
健康・農業関連事業	1,839
医薬品	33
全社共通	1,042
合計	6,265

- (注) 1 従業員数には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、他の法人等への出向者は含んでいない。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には、住友化学労働組合があり、本部を大阪に置いている。当社の労働組合は、その結成以来、終始よくその統制を保ちつつ今日まで健全に発展し、組合員の経済的地位の向上と企業の発展に寄与してきた。

平成25年3月31日現在の上記従業員数に含まれる組合加入人員は3,986人である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済情勢は、欧州の債務問題が長期化する中で、新興国を中心に経済成長の減速傾向が継続したほか、国内についても、海外経済の動向や当連結会計年度の大半にわたる円高の影響等により、総じて厳しい状況で推移した。

当社グループを取り巻く事業環境は、アジアをはじめとする海外市場における大幅な需要の減少や交易条件の悪化等の要因により、大変厳しいものとなった。

当社グループはこのような状況下で、引き続き、販売価格の是正、販売数量の拡大、本社固定費の抜本的な合理化等によるコスト削減に取り組み、全社を挙げて業績改善に努めるとともに、千葉工場における石油化学事業の再構築など収益基盤の強化に向けた事業構造の改善を推進してきた。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ46億円増加し、1兆9,525億円となった。損益面では、営業利益は450億円となり前連結会計年度を下回ったが、経常利益は、当連結会計年度末にかけての円高の是正により為替差損益が改善したため、503億円とほぼ前連結会計年度並みとなった。当期純損益については、当連結会計年度に多額の特別損失を計上したことや、繰延税金資産の見直しに伴い、法人税等調整額を追加計上したことにより、511億円の損失となり、前連結会計年度に比べて大幅に悪化した。

当連結会計年度のセグメント別の業績の概況は、次のとおりである。

(基礎化学)

合成繊維原料は市況の下落に加え、出荷も減少した。また、メタアクリルやアルミニウムは市況の下落により、販売が減少した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ208億円（7.3%）減少し2,635億円となり、営業損益は前連結会計年度に比べ157億円悪化し64億円の損失となった。

また、生産規模は、約1,940億円となった。（販売価格ベース）

(石油化学)

前年にサウジアラビアのラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー（ペトロ・ラービグ社）において定期修繕があり出荷が低水準であったことから、販売子会社の出荷が増加した。一方、海外市況の低迷により、シンガポールの合成樹脂の販売が減少した。また、国内需要の減少により、国内の石油化学品および合成樹脂の販売も減少した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ214億円（3.2%）増加し6,939億円となったが、営業損益は前連結会計年度に比べ94億円悪化し32億円の損失となった。

また、生産規模は、約4,130億円となった。（販売価格ベース）

(情報電子化学)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムの出荷は増加したが、カラーフィルターの出荷は減少した。また、偏光フィルム、カラーフィルターともに、販売価格が下落した。なお、韓国に新設したタッチセンサーパネル設備の稼働が第3四半期から本格化した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ69億円(2.4%)増加し3,000億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ7億円増加し117億円となった。

また、生産規模は、約2,690億円となった。(販売価格ベース)

(健康・農業関連事業)

農薬は生産能力の増強や拡販により、海外で除草剤を中心に出荷が増加した。一方、オリセットネット(長期残効性防虫蚊帳)や家庭用殺虫剤は出荷が減少し、メチオニン(飼料添加物)は市況が軟化した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ16億円(0.6%)減少し2,626億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ2億円減少し263億円となった。

また、生産規模は、約1,460億円となった。(販売価格ベース)

(医薬品)

国内では、メトグルコ(ビッグアミド系経口血糖降下剤)やトレリーフ(パーキンソン病治療剤)が大きく伸長し、新発売のアイミクス(高血圧症治療剤)の売上も加わったが、薬価改定や既存品の出荷減少の影響が大きく、販売が減少した。北米では独占期間の満了を迎えたゾベネックス(短時間作用型 作動薬)の出荷は減少したが、ラツォダ(非定型抗精神病薬)が順調に売上を伸ばしたほか、ライセンスにかかるマイルストーン収入等があったため、販売が増加した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ19億円(0.5%)減少し3,786億円となった。一方、営業利益は経費の削減努力や労務費の減少等により、前連結会計年度に比べ99億円増加し309億円となった。

また、生産規模は、約3,210億円となった。(販売価格ベース)

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っている。これらの売上高は前連結会計年度に比べ6億円(1.1%)増加し540億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ2億円増加し80億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の改善等により前連結会計年度に比べ471億円増加し、1,716億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、米国のボストン バイオメディカル インコーポレーテッド(BBI社)およびエレベーション ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド(現サノビオン レスピラトリー ディベロップメント インコーポレーテッド(SRD社))買収による支出があったため、前連結会計年度に比べ418億円支出が増加し1,658億円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動および投資活動によるキャッシュ・フロー)は、前連結会計年度の5億円の収入に対して、当連結会計年度は58億円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは360億円の支出となった。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ201億円減少し1,269億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産製品の規模は小さいため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメント別の業績の概況に関連付けて示している。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
基礎化学	263,522	7.3
石油化学	693,859	3.2
情報電子化学	299,968	2.4
健康・農業関連事業	262,580	0.6
医薬品	378,595	0.5
その他	53,968	1.1
合計	1,952,492	0.2

(注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を示している。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

3 【対処すべき課題】

今後の経済動向は、米国では個人消費を中心に回復基調が見込まれるほか、新興国では金融緩和や公共投資などの政策対応が進展する中で緩やかな持ち直しが予想され、また国内でも円高の是正や政府の経済対策の効果により回復に向けた動きが加速されることが期待されている。しかしながら、債務問題への対応が長期化する欧州では当面停滞が続くと見込まれるなど、世界経済全体が本格的な回復に至るには、なお時間を要するものと思われる。

こうしたなか、当社グループを取り巻く事業環境は、石油化学製品等の在庫調整の一巡などにより回復軌道を描くとの見通しもあるが、国内外における景気の下振れ要因が多数存在する中で、依然として予断を許さないものと思われる。

このような厳しい状況の下で、当社グループは、業績改善を早急に図るべく、経営全般にわたる徹底したコスト削減や競争力の強化等に全力で取り組むとともに、更なる危機意識をもって現状を打破する変革が必要との認識に立ち、新たに「中期経営計画」（平成25年度～平成27年度）を策定した。

本「中期経営計画」は、対象となる3年間を、平成27年に開業100周年を迎える当社グループが次の100年間も発展を継続していくための「強固な経営基盤づくり」の期間と位置づけ、「Change and Innovation - for the next hundredth anniversary - 」のスローガンの下、事業構造、事業分野、企業風土を変革し、経営目標の達成を目指して、「強固な財務基盤の構築」や「事業構造改善」など5つの重要経営課題に取り組んでいく考えである。

強固な財務基盤の構築（合理化による収益性改善や、「キャッシュ・コンバージョン・サイクル」短縮による資産効率向上、投資の厳選による投資キャッシュ・フロー抑制と有利子負債の削減等に取り組む）

事業構造改善（不採算事業からの撤退・縮小や、事業ポートフォリオの高度化により、高収益な事業基盤の構築を目指す）

次世代事業の開発（「環境・エネルギー」、「ライフサイエンス」、「ICT（情報・通信技術）」分野への重点的経営資源投入により、次世代事業の開発を加速する）

グローバル経営の深化（市場、技術、コスト、事業環境など、あらゆる要素をグローバルな観点から吟味し、国境・国籍を越えた、事業の「最適な組み合わせ」を実現する）

コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の維持（国内外の当社グループ全体でコンプライアンス体制を維持・強化する。安全文化の深化と保安力強化による安全・安定操業の確保を図る）

当社グループは、本「中期経営計画」を迅速かつ着実に実行していくことにより、高収益基盤を確立し、社会とともに持続的に発展していくグローバル総合化学企業の実現をめざしていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす主要なリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

1. 市場や供給に係るリスク

当社グループは、総合化学メーカーとして様々な事業を行っており、事業に関わるリスクは多種多様である。事業に係る市場リスクや供給リスクについては、主に以下のようなものがある。

- ・当社グループの事業は価格競争に晒されている。海外企業の国内市場参入、関税引き下げなどによる輸入品の流入、ジェネリック品の台頭など、様々な理由により当社グループの製品群は今後も厳しい価格競争に晒されるものと予想される。当社グループはコストの低減に努めているが、価格競争を克服できない場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・当社グループの海外売上高は売上高の5割以上を占め、基礎化学部門、石油化学部門などの製品は特にアジア市場での販売が多い。また、情報電子化学部門は、中国や韓国、台湾の特定顧客向けの販売が大きな比重を占め、健康・農業関連事業部門の一部製品は特定顧客へカスタムメイドで製品を供給している。アジア市場での経済情勢の悪化、あるいは顧客企業の業績状況の変化などによる値下げ要求が発生した場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・石油化学部門の主要原料であるナフサは、中東地域の治安や世界の経済情勢に多大な影響を受け、時に急激な価格変動を起こすことがある。ナフサの価格が急激に上昇した場合、製品価格への転嫁が遅れることなどにより、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ナフサやその他の原料品の一部については、特定の地域や購入先に依存している。購入先を複数にするなど、主要原料が購入できないリスクを低減するように努めているが、時に主要原料の不足が生じないという保証はない。必要な主要原料が確保できない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・情報電子化学部門の製品は、技術革新のスピードが速く、タイムリーに新製品を開発・提供していく必要がある。当社グループが顧客ニーズを満足させる新規製品を有効に開発できない場合、また他社において画期的な技術革新がなされた場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・健康・農業関連事業部門の農薬や家庭用殺虫剤の出荷は、世界各地における異常気象等の理由による作物の育成状況や病害虫の発生状況に左右される。また飼料添加物は急激な価格変動を起こすことがある。作物の育成状況が悪くなった場合、病害虫の発生が少なくなった場合、或いは急激な価格変動が起こった場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・医薬品部門では、国内において、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行され、その一環として医療報酬体系の見直し、薬価制度改革などの議論が続けられている。薬価制度改定を含む政府の医療費抑制策が、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

2．為替レート変動に係るリスク

当社グループは、国内で製造した製品を海外に輸出するとともに海外から原料品を輸入しているが、製品輸出高は原料品輸入高を上回っている。外国通貨に対して円高が進行した場合、海外で生産された製品に対する価格競争力が低下することに加え、輸出手取額の減少が輸入支払額の減少を上回るようになる。このようなリスクに対しては、為替予約や円建輸出入取引を行うことによりリスクを最小限にするように努めているが、中長期的な為替レートの変動によるリスク等を完全にヘッジすることは出来ないため、円高の進行は当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されている。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

3．金利変動に係るリスク

当社グループは、資金需要に対してその内容や財政状況および金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法等を判断している。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせて調達を行っているが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

4．株式相場変動に係るリスク

当社グループが保有する有価証券の多くは、時価のある有価証券であるため、株式相場が大幅に下落した場合、減損が発生し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5．固定資産の減損に係るリスク

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。将来、当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により、減損損失が発生し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

6．繰延税金資産の取崩しに係るリスク

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っているが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

7. 退職給付債務に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されている。年金資産運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

8. その他経営全般に係るリスク

(海外事業展開)

当社グループは中東やアジアなど海外での事業活動を今後一層拡大していくこととしている。海外における事業活動には法律や規制の変更、労務環境の違いによる争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社とサウジアラビアン オイル カンパニー（サウジ・アラムコ社）が共同で設立した「ペトロ・ラービグ社」は、サウジアラビアのラービグにおいて、石油精製・石油化学の統合コンプレックス事業（「ラービグ第1期計画」）を運営している。当社は、プロジェクト総投資額に対し、不測の事態による損害に備え、独立行政法人日本貿易保険の規約・限度額に従い、海外投資保険等に加入している。

(企業買収・資本提携)

当社グループは、事業拡大や競争力強化等を目的として、国内外において企業買収・資本提携等を実施しているが、当社グループおよび出資先企業を取り巻く事業環境の変化等により、当初期待していたシナジー効果を得られない可能性がある。また、出資先企業の経営成績、財政状態の悪化による企業価値の低下等により、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(研究開発)

当社グループは、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに上市するため、積極的に研究開発を行っている。当社グループの研究開発は、次世代事業の創生のための探索研究を含んでいるため研究開発期間が長期間に亘る場合があり、また、研究開発テーマが実用化されず、新製品の開発が著しく遅延または断念される場合には、競争力が低下し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(知的財産権)

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、厳正な管理を行っているものの、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があり、また、特定の地域ではこれらの知的財産の完全な保護が不可能なため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性がある。また将来、知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされる可能性がある。

(製品の品質)

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造しているが、すべての製品について欠陥が無く、将来に亘ってリコールが発生しないという保証はない。大規模な製品事故は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、農薬や医薬品等は各国の厳しい審査を受けて承認されているが、科学技術の進歩や市販成績が蓄積された結果から、新たに品質問題や副作用が見つかることもある。このように上市后予期せぬ品質問題や副作用が発見された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(事故・災害)

当社グループは、製造設備の停止や製造設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備において定期的な点検を実施している。しかしながら、製造設備で発生する事故、自然災害等による影響を完全に防止・軽減できる保証はない。また、当社グループの事業活動におけるシステム・ネットワークへの依存度は年々拡大しており、セキュリティの高度化などによりシステムやデータの保護に努めているが、停電、自然災害やコンピューターウィルス、ハッカー等のシステム犯罪などにより、システム・ネットワーク障害が生じる可能性がある。

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、あるいは、システム・ネットワーク障害が発生した場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(規制変更)

当社グループは、事業展開する各国の規制に従い、業務を遂行している。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈およびその他の政策変更ならびにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性がある。また将来的に環境および化学品安全等に対する法的規制が強化され、新たな対策コストが発生する可能性がある。

(訴訟)

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状況に重要な悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入関係

契約会社名	契約相手先	国名	内容	対価	有効期間
大日本住友製薬株式会社	アルミラル社	スペイン	エバスチンに関する技術	ランニング・ロイヤリティ	昭和63年1月～平成24年12月以後5年間ずつ自動更新
大日本住友製薬株式会社	ファイザー社	イギリス、パナマ	アムロジピンに関する技術	ランニング・ロイヤリティ	平成20年10月～平成26年8月以後は無償で販売できる。
大日本住友製薬株式会社	ブリistol・マイヤーズ株式会社	日本	イルベサルタンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成18年7月～発売から15年間または特許満了日の長い方
大日本住友製薬株式会社	ニューロクライン社	アメリカ	インディプロンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成19年10月～発売から15年間または特許満了日の長い方
大日本住友製薬株式会社	武田薬品工業株式会社	日本	セフトロリン・フォサミルに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成23年3月～発売から10年間または特許満了日の長い方
大日本住友製薬株式会社	インターセプトファーマシューティカルズ社	アメリカ	ファルネソイドX受容体作動薬に関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成23年3月～国毎に、最初または第2適応症の上市から10年間、または独占期間のどちらか長い方
大日本住友製薬株式会社	エジソン社	アメリカ	EPI-743およびEPI-589に関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成25年3月～発売から10年間又は独占期間のどちらか長い方協議により延長可能
サノピオン社	ピアル・ポルテラ・アンド・シーエー社	ポルトガル	エスリカルバゼピンに関する技術	一時金	平成19年12月～国毎に、発売から10年間、特許満了日、データ独占期間のうちいずれか長い方
サノピオン社	タケダ社	ドイツ	シクレソニドに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成20年1月～発売から15年間

(2) 技術供与関係

契約会社名	契約相手先	国名	内容	対価	有効期間
住友化学株式会社	アラムコ・オーバースーズ社	オランダ	ラービグ第2期計画で生産される予定の石油化学製品および基礎化学製品に対する技術ライセンス	一時金	ライセンス供与発効日から15年間

(3) 販売契約

契約会社名	契約相手先	国名	内容	契約期間
大日本住友製薬株式会社	塩野義製薬株式会社	日本	アイミクス配合剤に関する並行販売	平成24年6月～発売から10年間以後1年間ずつ自動更新

(4) 大日本住友製薬株式会社によるBBI社の株式取得

当社子会社である大日本住友製薬株式会社は、がん領域における革新的な開発パイプラインを獲得するとともに、BBI社の優れた創薬プラットフォームおよび開発能力を獲得することを目的として、平成24年2月29日付で、同社がBBI社を買収することについて合意した。当該合意に基づき同年4月24日（米国時間）に株式を取得し、BBI社は同社の完全子会社となった。

株式取得の概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりである。

(5) サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド（サノビオン社）によるSRD社の株式取得

当社子会社であるサノビオン社は、SRD社の呼吸器領域における有力なパイプラインを獲得することを目的として、平成24年8月30日（米国時間）に同社を買収する契約を締結した。その後、サノビオン社は同年9月5日（米国時間）に株式を取得し、SRD社はサノビオン社の完全子会社となった。

株式取得の概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりである。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭に置きながら、互いの研究開発部門が密接に連携して共同研究や研究開発業務の受委託等を積極的に推進している。

当連結会計年度においては、平成22年度から平成24年度までの中期経営計画に従い、環境・エネルギー、ライフサイエンス、ICT（情報・通信技術）の3分野に研究資源を重点投入するとともに、異分野技術融合による新規事業の芽の発掘とその育成に取り組んできた。

これに基づき、当連結会計年度の研究開発費は、前連結会計年度に比べ27億円増加し、1,250億円となった。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりである。

基礎化学分野では、カプロラクタム、メタアクリルを中心とする既存バルク製品の競争力強化のための触媒・プロセス改良や、機能性に特徴を持つ各種製品開発に積極的に取り組んでいる。当連結会計年度において、メタアクリルモノマーに関しては、シンガポールMMAプラントに合理化改造を実施し、原単位を改善する結果を得た。メタアクリル樹脂関連では、電子部材向けに高機能製品を製造する処方を開発し、シンガポールのPMMAプラントにて実機試作を実施した。シンガポールでは研究開発機能・体制の強化も実施しており、今後早期の新製品上市に繋げてゆく。無機材料関連では、独自に開発したチタン酸アルミニウム製のディーゼルエンジンすす除去フィルターの顧客評価を進めた。また他社との共同開発により捕集効率の高い新タイプのフィルタ - 開発の目処を得た。さらに高機能性アルミナである高純度アルミナのLED基板（サファイア）用途やリチウムイオン電池用途での開発、顧客評価が進展した。アルミニウム分野では、高純度アルミニウムの特徴を活かした超電導向け等極低温用途の開拓に引き続き注力し顧客評価を進めるとともに、世界最高純度である7Nクラスの超高純度アルミニウムが得られる精製技術の確立に目処を得た。化成品関連では、機能性ゴム薬品の開発を進めており、上市候補品について、タイヤ用途に加えノンタイヤ用途でも顧客採用に向けた進捗があった。

なお、基礎化学部門の研究開発費は58億円であった。

石油化学分野では、事業のグローバル競争力強化のために、石油化学品、合成樹脂および合成ゴム製品の製造プロセスの改良、既存素材の高性能化や新規高付加価値製品の開発に取り組んでいる。当連結会計年度において、合成ゴムでは、省燃費タイヤグレードのさらなる燃費性能の改良や加工性の改善検討が進展した。ポリエチレンでは、易加工性ポリエチレン（EPE）の優れた加工性と特殊な構造特性を活かし、差別化製品への適用に展開が見られた。ポリプロピレンでは、軽量化等の環境ニーズに対応した自動車材や機能性フィルム材に求められる高性能ポリプロピレンの材料、及び、その製造プロセスの開発に進展が見られた。

なお、石油化学部門での研究開発費は71億円であった。

情報電子化学分野では、IT関連企業の先端技術に対応する新規材料・部材に関する新製品の開発に、引き続き積極的に取り組んでいる。当連結会計年度は、機能性光学フィルム分野において、当社が培ってきた差別化技術に基づく最先端製品の開発・製造を推進した。大型液晶TV用光学フィルムでは、コスト競争力強化を目的としたプロセスの継続的な合理化、また、性能差別化を目的として新たな機能を付与した表面処理技術の開発や、独自の部材構成のフィルムの開発等に取り組んだ。中小型液晶用光学フィルムにおいては、国内外の需要家の技術要望に対応するとともに、次世代をにらんだ革新的な新製品・新技術の開発を進めた。半導体・表示材料分野では、ARF液浸プロセス用のレジストの開発や高性能液晶パネル用の各種レジストの開発に注力し、いずれも国内外の需要家から高い評価を得ている。また、スーパーエンジニアリングプラスチックの分野では、特に耐熱・成形加工性に優れた液晶ポリマーの特性を活かした新規の用途展開や既存材料の置き換えを進め、タブレットPCやスマートフォンに使用される電子部品向けの製品や自動車部品向けの製品を上市した。エネルギー関連分野では、車載用・蓄電用で需要の伸張が著しいリチウムイオン二次電池用部材について、当社の強みを活かして高性能・低コスト化に向けた開発を進めた結果、事業規模を拡大し、加えて、中期的な事業展開を視野に入れて新規正極材に関する研究開発体制を整備した。

なお、情報電子化学部門の研究開発費は123億円であった。

健康・農業関連事業分野では、コア事業強化と周辺事業への横展開および川下化を推進し、健康・農業関連事業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応しつつ、新製品、新技術の開発や製造プロセスの改善・向上に積極的に取り組んでいる。当連結会計年度において、農薬関連事業については、国内では、園芸用殺菌剤、水稲用殺虫剤、水稲用殺菌剤、水稲用除草剤の各分野にわたり計9剤の新製品の農薬登録を取得し、順次上市を進め、製品ラインナップの拡充を図っている。海外では、米国で当社畑地除草剤と他社導入除草剤の混合製剤の適用を大豆へ拡大し、上市した。また、種子処理用殺菌剤製品の登録を取得し、上市した。中米諸国では畑地除草剤の新規登録を取得した。欧州・アフリカ地域においては、果樹野菜用殺菌剤の登録をイタリアで取得し、上市した。アジア地域では、水稲用除草剤の登録を韓国において取得し、果樹用殺菌剤の登録をフィリピンで取得し、上市した。また、資本提携している豪州農薬会社ニューファーム社とは、混合剤新製品の開発を具体的に進めている。生活環境事業については、優れた速効性と広いスペクトルを有する、本年上市予定の新規有効成分を含む製品の開発を加速させており、ユニークな効能を十分に活用した新しいコンセプトの殺虫剤製品の実用化を進めている。加えて家庭用殺虫剤のノウハウを活かして、動物薬ならびにヒューマンヘルスケア分野での製品開発にも取り組んでいる。熱帯感染症対策事業については、ケニア、ウガンダの一般商業市場においてマラリア対策用防虫蚊帳を上市しているが、貧困層向けの製品開発についても具体的な検討を開始した。また、ピレスロイド抵抗性を示す蚊の防除を視野に殺虫性能が向上した新製品に関しWHOより暫定推薦を取得した。熱帯感染症に対する総合防除に係る製品強化のため、新たに空間散布剤などの製品ラインナップを拡充するなど蚊帳以外の防除手段の開発を推進している。アニマルニュートリション事業については、現在、顧客サービスとして飼料アミノ酸分析を実施するスミトモケミカルエンピロアグロアジアパシフィックSdn. Bhd. (アニマルニュートリションテクニカルセンター)において、メチオニンに関連する研究開発及び普及支援の機能を拡充するための取り組みを実施している。医薬化学品事業では、顧客上市時期に対応したジェネリック原薬の製法開発と商用生産とを継続的に進め、また当社独自製法による新規テーマ獲得に積極的に取り組んでいる。

なお、健康・農業関連事業部門の研究開発費は206億円であった。

医薬品分野では、医療用医薬品、放射性医薬品に重点をおき、精神神経領域および悪性腫瘍領域等の研究開発に積極的に取り組んでいる。医療用医薬品では、精神神経領域を「重点領域」に、がんや免疫関連疾患等アンメット・メディカル・ニーズ（未だ有効な治療方法がない医療ニーズ）が高く、研究・開発・営業各分野に高度な専門性が求められるスペシャリティ領域を「チャレンジ領域」に設定し、革新的な医薬品の創製を目指している。当連結会計年度においては、大日本住友製薬株式会社、日本メジフィジックス株式会社保有の先端技術を活かした創薬研究等を進めるとともに、iPS細胞などの最先端科学の創薬や再生医療への応用も含め、国内外の大学を含む研究機関等とのアライアンスも積極的に進めている。医療用医薬品では、京都大学iPS細胞研究所と難治性希少疾患の治療薬の創製を目指した共同研究を推進中であり、産官学連携プロジェクトである「疾患特異的iPS細胞を活用した難病研究」にも積極的に参加している。再生医療に関しては、慶應義塾大学との間で脊髄損傷を対象にした共同研究を実施しており、さらに、本年3月に株式会社日本網膜研究所との間で網膜疾患を適応症としたiPS細胞技術の実用化に関する連携の協議を行うことに合意した。精神神経領域では、グローバル戦略品である非定型抗精神病薬ルラシドン塩酸塩について、次の進展があった。米国において、1日上限用量を160mgに変更する承認を昨年4月に取得した。米国およびカナダにおいて、双極型障害うつとの効能追加の承認申請を昨年8月に行った。カナダにおいて、統合失調症の承認を昨年6月に取得し、同年9月に発売した。欧州において、提携先の武田薬品工業株式会社により、統合失調症を適応症とした承認申請が昨年9月に行われた。オーストラリアにおいて、統合失調症を適応症とした承認申請を本年3月に行った。がん領域では、日本において、昨年9月に「がん創薬研究所」を新設する一方、米国において、昨年4月に買収したBBI社の研究規模の拡大を図るため、本年2月にボストン近郊に拠点を新設するなど、グローバルながん研究開発体制を構築した。がん幹細胞への抗腫瘍効果を目指して創製されたBBI608は、米国およびカナダにおいて、結腸直腸がんを対象にした国際共同第Ⅲ相臨床試験を本年1月に開始し、日本においても、固形がんを対象にした第Ⅲ相臨床試験を本年3月に開始した。その他の疾患領域では、高血圧症治療剤「アイミクス配合錠」について、日本における承認を昨年9月に取得し、同年12月に発売した。昨年9月には、呼吸器領域におけるパイプラインの獲得を目的として、米国子会社のサノピオン社が米国のSRD社を買収した。本年3月に、エジソンファーマシューティカルズインコーポレーテッド（米国）と、ミトコンドリア病治療剤として開発中の化合物に関し、日本をテリトリーとしたライセンス契約を締結した。放射性医薬品では、前立腺がんなど悪性腫瘍の放射線治療用密封小線源の関連製品およびパーキンソン症候群およびレビー小体型認知症など黒質線条体ドパミン神経の変性が関係する疾患の診断におけるドパミントランスポーターイメージング剤について国内製造販売申請を行った。

なお、医薬品部門の研究開発費は611億円であった。

全社共通およびその他の研究分野では、上記5事業分野の事業領域を外縁部へ積極拡大するための研究および触媒技術をはじめとする共通基盤技術開発とともに、既存事業の枠に属さない新規事業分野への展開を図るべく、環境・エネルギー、ICT、ライフサイエンスの各分野で研究開発に取り組んでいる。当連結会計年度においては、次の進展があった。ICT分野では、ディスプレイ用途に関する高分子有機ELの材料において、大型TV生産に適する塗布型材料の特性が一定のレベルに達した。今後、更なる特性向上と材料量産技術の確立に人材を総動員し、早期の事業化を目指す。また、プリンテッド・エレクトロニクス技術を使った有機半導体の開発を進めている。環境・エネルギー分野では、照明用途において、高分子有機ELの特徴を活かした技術開発、製品開発を加速している。また、有機薄膜太陽電池（OPV）用材料・部材やパワーデバイス用半導体材料などの研究開発を推進している。その他、水素製造などの生成ガスからCO₂を高効率で分離するCO₂選択透過膜の開発に取り組み、良好な結果が得られている。ライフサイエンス分野では、農作物に環境ストレス耐性を付与する化学物質の開発を行うクropp・ストレス・マネジメント（CSM）

に取り組んでいる。また、化学物質のヒトに対する安全性を従来より精緻に予測するため、ヒトE S細胞を用いた研究を推進している。

なお、全社共通部門の研究開発費は181億円であった。

このように、事業拡大および競争力強化を図るべく、新製品・新技術の研究開発および既存製品の高機能化・既存技術の一層の向上に取り組み、各事業分野において着実に成果を挙げつつある。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。特に次の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

貸倒引当金

当社グループは、貸倒れが懸念される特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額に基づき貸倒引当金を計上している。また、その他の一般債権についても、貸倒実績率を勘案して貸倒引当金を計上している。なお、将来、相手先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性がある。また、貸倒損失の発生により貸倒実績率が上昇し、一般債権に係る貸倒引当金の追加計上が発生する可能性がある。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産について収益性の低下により投資額の回収可能性が認められなくなった場合には、回収可能な額まで帳簿価額を切り下げている。将来、当社グループの販売するたな卸資産の市場価格が低下した場合には、売上原価が増加する可能性がある。

固定資産

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき（一部の無形固定資産については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている）、遊休資産等については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。将来、当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等があった場合には、減損損失が発生する可能性がある。

市場性のある有価証券

当社グループは、保有する市場性のある有価証券を合理的な基準に基づいて減損処理を行っている。時価が50%程度以上下落している場合は減損処理をしており、30%～50%下落している場合は、個別銘柄ごとに最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の業績、財政状態等を考慮した総合的な判断に拠って減損処理している。将来、株式相場が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性がある。

繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っているが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、費用が増加する可能性がある。

退職給付引当金

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出している。これらの前提条件には、割引率、将来の昇給率、退職率、死亡率および年金資産の収益率などが含まれる。退職給付債務等の計算の基礎に関する事項のうち、割引率は国債の利回りをもとに設定している。また、実際の結果が前提条件と異なる場合または前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として累積され、主として3年間で定期的に費用処理されている。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ46億円増加し1兆9,525億円となり、営業利益は前連結会計年度比157億円減益の450億円となった。営業外損益は前連結会計年度比152億円改善し52億円の利益となり、経常利益は前連結会計年度比5億円減益の503億円となった。特別損益は前連結会計年度比111億円悪化し379億円の損失となり、当期純損益は前連結会計年度比567億円悪化し511億円の損失となった。

売上高と営業利益

売上高は、海外市況の下落や販売価格の下落等の影響はあったものの、石油化学や情報電子化学等で出荷が増加したため、前連結会計年度に比べ46億円増収の1兆9,525億円となった。

石油化学の売上高は、石油化学品や合成樹脂の海外市況の低迷や国内外の需要減少があったものの、ペトロ・ラービグ社製品の出荷が、定期修繕のあった前連結会計年度に比べて大幅に増加したため、前連結会計年度に比べ214億円増加し6,939億円となった。

情報電子化学の売上高は、偏光フィルム、カラーフィルターともに販売価格が下落したものの、偏光フィルムの出荷が増加したことに加え、韓国に新設したタッチセンサーパネル設備の稼動が第3四半期から本格化したため、前連結会計年度に比べて69億円増加し3,000億円となった。

一方、基礎化学の売上高は、合成繊維原料の市況下落や出荷減少に加え、メタアクリルやアルミニウムの市況下落もあったため、前連結会計年度に比べて208億円減少し2,635億円となった。

なお、海外売上高は1兆438億円となり、海外売上高比率は53.5%となった。

売上総利益は、市況の下落に伴う交易条件の悪化等により、前連結会計年度に比べ265億円減益の5,029億円となり、売上総利益率も、前連結会計年度に比べ1.4ポイント低下し25.8%となった。販売費及び一般管理費は、医薬品での組織・業務改革に伴う人件費の削減効果等により、前連結会計年度に比べ108億円減少し4,579億円となり、売上高に対する比率は、前連結会計年度に比べ0.6ポイント低下し23.5%となった。なお、研究開発費は前連結会計年度に比べ27億円増加し1,250億円となり、売上高に対する比率は6.4%となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ157億円減益の450億円に、営業利益率は前連結会計年度より0.8ポイント低下し2.3%となった。

営業外収益・費用と経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の100億円の損失から152億円改善し52億円の利益となった。円高の是正により為替差損益が改善したことに加え、ペトロ・ラービグ社の業績改善等により、持分法投資利益が増加したことが主な要因である。

この結果、経常利益は前連結会計年度の507億円に対し5億円減少し、503億円となった。

特別損益と税金等調整前当期純利益

特別利益は、前連結会計年度は投資有価証券売却益および有形固定資産売却益で合計113億円を計上したのに対し、当連結会計年度は段階取得に係る差益15億円を計上した。

特別損失は、減損損失、事業構造改善費用、投資有価証券評価損および訴訟関連損失で合計394億円計上し、前連結会計年度の380億円に比べ14億円増加した。減損損失は当社におけるレゾルシン製造設備、エチレン製造設備等や、中国やポーランドの子会社における偏光フィルム製造設備などについて229億円を計上した。事業構造改善費用は、有形固定資産除却損や子会社の組織・業務改革に伴う費用等で108億円を計上した。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の239億円に対し116億円減少し、123億円となった。

当期純損益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の総額は527億円となり、税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は、427.4%となった。繰延税金資産の見直しに伴い、法人税等調整額を追加計上したことにより、前連結会計年度に比べ444億円増加した。

この結果、少数株主損益調整前当期純損失は、404億円となった。

少数株主利益は、主として大日本住友製薬株式会社や住友共同電力株式会社などの連結子会社の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の101億円に比べ6億円増加し、当連結会計年度は107億円となった。

この結果、当期純損益は、前連結会計年度の56億円の利益に対し567億円悪化し、511億円の損失となった。

(3) 資本の財源および資金の流動性

財政政策

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、銀行借入、資本市場における社債およびコマーシャル・ペーパーの発行等により、必要資金を調達している。当社グループの財務活動の方針は、低利かつ中長期に亘り安定的な資金調達を行うこと、および十分な流動性を確保することである。

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,269億円であり、流動比率（流動資産/流動負債）は127.4%である。また、短期的な資金需要に対応するため、コマーシャル・ペーパーの発行枠を1,800億円（当連結会計年度末の発行残高1,120億円）と大手邦銀のシンジケート団による800億円のコミットメント・ラインおよび、大手外銀のシンジケート団による210億円のマルチカレンシー（円・米ドル・ユーロ建）によるコミットメント・ラインを有している。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,351億円増加し2兆4,721億円となった。在外子会社および関連会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円安となったことに加え、仕掛研究開発が増加したことが主な要因である。仕掛研究開発の増加は、子会社の大日本住友製薬株式会社による米国のBBI社およびSRD社の買収によるものである。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,086億円増加し、1兆7,246億円となった。資産と同様に円安の影響を受けたことに加え、繰延税金負債が増加した。また、有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く）は前連結会計年度末に比べ76億円増加し、1兆606億円となった。

純資産（少数株主持分を含む）は、利益剰余金が減少したものの、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が改善したため、前連結会計年度末に比べ266億円増加し7,475億円となった。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ、0.7ポイント低下し、20.1%となった。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少をはじめとした運転資金の改善等により、前連結会計年度に比べ471億円増加し、1,716億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、情報電子化学における海外での設備の増強等があった前連結会計年度に比べ、固定資産の取得による支出が減少したものの、当連結会計年度においては米国のBBI社およびSRD社買収による支出があったため、前連結会計年度に比べ418億円支出が増加し、1,658億円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の5億円の収入に対して、当連結会計年度は58億円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や借入金の返済等により、360億円の支出となった。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ201億円減少し1,269億円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、当連結会計年度は、製造設備の新設、増強、整備を中心に総額1,161億円の設備投資を行った。

セグメントの名称	設備投資金額	設備投資の内容
	百万円	
基礎化学	32,981	主に当社と子会社において基礎化学製造設備等の増強、整備を行った。
石油化学	14,080	主に当社と子会社において石油化学製造設備等の新設、整備を行った。
情報電子化学	18,690	主に当社と子会社において情報電子化学製造設備等の増強を行った。
健康・農業関連事業	25,149	主に当社と子会社において健康・農業関連製造設備等の新設、増強を行った。
医薬品	14,634	主に子会社において医薬品研究棟の新設等を行った。
その他	4,497	主に子会社において電力供給設備等の整備を行った。
全社共通	6,116	主に当社において全社共通研究設備等の整備を行った。
合計	116,147	

(注) 1 所要資金については、自己資金等を充当した。

2 設備投資金額には、無形固定資産および長期前払費用への投資を含めている。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	基礎化学等	基礎化学等 の製造設備等	26,790	46,199	19,884 (3,412) [77]	2	15,362	108,236	1,277
大江工場 (愛媛県新居浜市)	情報電子化学等	情報電子化学の 製造設備等	5,768	6,313	899 (464)	3	5,614	18,597	312
千葉工場 (千葉県市原市)	石油化学等	石油化学等 の製造設備等	14,438	19,416	10,005 (2,290) [11]	-	3,761	47,620	1,308
大阪工場 (大阪市此花区)	健康・農業関連 事業、情報電子 化学等	健康・農業関連 事業、情報電子 化学等の製造設 備等	11,508	8,645	2,899 (388) [39]	3	2,501	25,557	1,022
大分工場 (大分県大分市)	健康・農業関連 事業等	健康・農業関連 事業等の製造設 備	5,493	10,448	3,530 (909) [1]	1	873	20,345	372
三沢工場 (青森県三沢市)	健康・農業関連 事業	健康・農業関連 事業の製造設備	1,630	2,475	389 (796)	-	179	4,673	130
健康・農業関連事 業研究所 (兵庫県宝塚市)	健康・農業関連 事業等	研究設備	1,666	672	678 (144) [24]	4	728	3,748	253
筑波開発研究所 (茨城県つくば市)	全社共通等	研究設備	2,965	1,287	5,091 (232)	9	393	9,745	220
本社(大阪) (大阪市中央区)	全社共通等	福利厚生施設等	1,668	5	1,446 (124) [12]	0	208	3,328	108
本社(東京) (東京都中央区)	全社共通等	福利厚生施設等	1,938	314	1,972 (54)	2	3,409	7,636	1,008

(注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計である。

3 土地には、主な貸与土地として、愛媛工場に607千㎡および千葉工場に432千㎡が含まれている。また、主な貸与先は連結子会社である大日本住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、新居浜コールセンター株式会社である。

4 現在休止中の主要な設備はない。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
田岡化学工業(株)	淀川工場 (大阪市淀川区)	基礎化学	染料製造設備等	961	1,473	760 (33)	6	397	3,597	204
	播磨工場 (兵庫県加古郡)	基礎化学	化成品等製造設備等	902	979	435 (38)	-	145	2,461	62
日本エイアンドエル(株)	愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	石油化学	ABS樹脂・SBRラテックス製造設備	1,094	2,068	- (75) [75]	-	244	3,406	167
広栄化学工業(株)	千葉工場 (千葉県袖ヶ浦市)	健康・農業 関連事業	医薬薬中間体・塗料中間体等製造設備等	2,678	4,071	80 (141) [134]	17	251	7,098	155
大日本住友製薬(株)	鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	医薬品	医薬品等製造設備	6,509	3,355	121 (199)	-	565	10,551	277
	茨木工場 (大阪府茨木市)	医薬品	医薬品製造設備等	5,961	2,140	250 (57)	-	721	9,074	465
	愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	医薬品	医薬品製造設備	1,803	358	- (62) [62]	-	188	2,349	76
	大分工場 (大分県大分市)	医薬品	医薬品製造設備	2,412	1,600	- (44) [44]	-	143	4,157	148
	総合研究所 (大阪府吹田市)	医薬品	医薬品等研究設備	6,733	5	414 (49)	-	809	7,962	369
	大阪研究所 (大阪市此花区)	医薬品	医薬品研究設備	3,343	119	- (12) [12]	-	3,531	6,995	373
	本社 (大阪市中央区)	医薬品	管理販売設備	1,539	7	2,098 (2)	-	746	4,392	444
	大阪総合センター (大阪市福島区)	医薬品	管理販売設備等	1,815	9	60 (28)	-	97	1,982	257
	神戸物流センターほか (神戸市須磨区ほか)	医薬品	物流設備	783	679	1,433 (10)	-	5	2,902	9
日本メジックス(株)	兵庫工場 (兵庫県三田市)	医薬品	放射性診断薬等製造設備	767	243	1,804 (50)	-	68	2,882	85
	千葉工場 (千葉県袖ヶ浦市)	医薬品	放射性診断薬等製造設備等	1,182	604	- (18) [18]	12	1,673	3,471	182
	東京ラボほか (東京都江東区ほか)	医薬品	放射性診断薬等製造設備等	4,235	1,159	2,953 (43) [13]	6	708	9,061	286

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
住友共同電力㈱	壬生川火力発電所ほか (愛媛県西条市ほか)	その他	汽力発電設備	3,174	12,803	1,750 (598)	0	193	17,920	100
	東平発電所ほか (愛媛県新居浜市ほか)	その他	水力発電設備	3,767	1,031	40 (679)	0	114	4,952	22
	西の谷変電所ほか (愛媛県新居浜市)	その他	変電設備	51	1,534	7 (23)	0	117	1,709	15
川崎バイオマス発電㈱	川崎バイオマス発電所 (神奈川県川崎市)	その他	発電設備	854	5,974	- (22) [22]	-	1	6,828	14

- (注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計である。
3 現在休止中の主要な設備はない。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	(所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
スミトモ ケミカル シンガポ ール プ ライベ ート リ ミテッ ド	(シンガポ ール 共 和国)	基礎化学	メタア クリル 等の 製造設 備	5,379	15,250	- (254) [254]	5	6,020	26,654	338
スミカ セ ラミクス ポーラ ンド S p. z o.o.	(ポーラ ンド 共 和国)	基礎化学	ディー ゼル・ パ ティキュ レート・ フィル ター 製 造設 備	81	55	430 (100)	-	6,037	6,603	82
ザ ポリ オレフ ィン カンパ ニー (シン ガポ ール) プ ライ ベ ート リ ミ テ ッ ド	(シンガ ポール 共和 国)	石油化学	低密度 ポリエ チレン および ポリプ ロピ レン 製 造設 備	2,086	8,233	- (241) [241]	-	1,008	11,327	352
スミトモ ケミカル アジア プ ライ ベ ート リ ミ テ ッ ド	(シンガ ポール 共和 国)	石油化学	化学品 の輸 送用 船舶 等	-	22	- (54) [54]	9,229	4,961	14,212	142
住華科 技股 ? 有 限公 司	(台湾)	情報電 子化 学	情報電 子材 料製 造設 備	18,171	10,494	- (164) [164]	7	1,034	29,706	1,983
東友フ ァイン ケム株 式 会 社	(大韓 民 国)	情報電 子化 学等	情報電 子材 料等 の製 造設 備	27,811	33,785	5,949 (556)	-	10,989	78,534	2,738
住化電 子材 料科 技(無 錫)有 限公 司	(中華 人 民 共 和 国)	情報電 子化 学	情報電 子材 料製 造設 備	3,043	1,975	- (407) [407]	4	1,707	6,729	556
大連住 化金 港化 工有 限公 司	(中華 人 民 共 和 国)	健康・ 農 業 関 連 事 業 等	飼料 添 加 物 等 の 製 造 設 備	2,418	10,509	- (208) [208]	-	82	13,009	143
ベ ー ラ ン ト U. S. A. コ ー ポ レ ー シ ョ ン	(米 国)	健康・ 農 業 関 連 事 業	農 業 等 の 製 造 設 備	519	1,234	191 (299)	8	7,638	9,590	401
サ ノ ビ オ ン フ ァ ー マ シ ュ ー テ ィ カ ル ズ イ ン コ ー ポ レ ー テ ッ ド	(米 国)	医薬品	医 薬 品 の 管 理 販 売 設 備	3,636	233	325 (238) [4]	-	1,346	5,543	1,647

- (注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計である。
3 スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドおよびベラント U.S.A. コーポレーションには、同社の連結子会社が含まれている。
4 上記のほか、サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド(医薬品)において38,459百万円、ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド(医薬品)において29,863百万円、CDT ホールディングス リミテッド(全社共通)において13,821百万円の無形固定資産(のれんを除く)を計上している。
5 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社および連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、整備等の計画の内容も極めて多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（設備の新設、増強、整備等）は1,440億円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりである。

セグメントの名称	平成25年3月末 計画金額	計画の内容
	百万円	
基礎化学	29,000	基礎化学製造設備等の増強、整備等
石油化学	13,500	石油化学製造設備等の新設、増強等
情報電子化学	50,000	情報電子化学製造設備等の新設、増強等
健康・農業関連事業	14,500	健康・農業関連製造設備等の新設、増強等
医薬品	26,500	医薬品研究棟の新設等
その他	5,500	分析設備等の整備等
全社共通	5,000	全社共通研究設備、情報システム等の整備
合計	144,000	

(注) 1 所要資金については、自己資金等を充当する予定である。

2 計画金額には、無形固定資産および長期前払費用への投資を含めている。

(2) 重要な設備の除却等

千葉工場における石油化学事業の再構築により平成27年9月を目処に停止することを決定したエチレン製造設備について、停止後に当該設備の除却等を計画している。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株である。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	-	1,655,446	-	89,699	2,284	23,695

(注) 平成16年7月1日の住化ファインケム株式会社および住化物流株式会社との合併による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	134	68	740	442	32	93,962	95,378	-
所有株式数 (単元)	-	681,512	16,545	94,477	469,820	177	385,644	1,648,175	7,271,177
所有株式数 の割合 (%)	-	41.35	1.00	5.73	28.51	0.01	23.40	100.00	-

(注) 自己株式19,866,246株は「株式の状況」の「個人その他」の欄に19,866単元および「単元未満株式の状況」の欄に246株含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	98,785	5.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	91,160	5.51
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	71,000	4.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	61,516	3.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	38,453	2.32
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	32,544	1.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀 行再信託分・住友生命保険相互 会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,000	1.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	25,680	1.55
NOMURA BANK (LUXEMBOURG) S.A. S/A NOMURA MULTI CURRENCY JAPAN STOCK LEADERS FUND (常任代理人 株式会社三井住友銀 行)	BATIMENT A - 33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	23,566	1.42
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	21,825	1.32
計		493,530	29.81

(注) 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者2社から、各社の連名で提出された平成24年12月6日付の「株式等の大量保有に関する変更報告書」により、平成24年11月30日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として平成25年3月31日現在における実質所有株式数の確認をしていない。

なお、「株式等の大量保有に関する変更報告書」の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	96,910	5.85
三井住友トラスト・アセットマネ ジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	6,141	0.37
日興アセットマネジメント株式会 社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	8,811	0.53
計	-	111,862	6.76

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,866,000 (相互保有株式) 普通株式 1,035,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,627,274,000	1,627,274	-
単元未満株式	普通株式 7,271,177	-	-
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-
総株主の議決権	-	1,627,274	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

住友化学株式会社	246株
繁和産業株式会社	500株
日泉化学株式会社	848株

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	19,866,000	-	19,866,000	1.20
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.05
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,000	-	110,000	0.01
エスカーポシート株式会 社	新潟県三条市南四日町四丁 目8番6号1	100,000	-	100,000	0.01
協友アグリ株式会社	東京都中央区日本橋小網町 6番1号	50,000	-	50,000	0.00
計		20,901,000	-	20,901,000	1.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	63,271	15,927
当期間における取得自己株式	13,432	4,310

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	18,240	7,359	2,520	1,016
保有自己株式数	19,866,246	-	19,877,158	-

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めていない。

2 当期末の保有自己株式数は、平成25年5月31日現在のものである。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としている。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことが出来る旨を定めている。

当事業年度の剰余金の配当については、上記方針に基づき1株につき6円として実施した。

また、内部留保については、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し収益力の向上に努める所存である。

なお、当社の剰余金の配当の時期は、中間配当および期末配当の年2回を基本としている。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月31日	9,814	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	788	487	487	446	360
最低(円)	256	322	330	254	186

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	233	257	279	280	301	298
最低(円)	186	203	231	244	265	258

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	米倉 弘 昌	昭和12年3月31日生	昭和35年4月 昭和61年3月 平成3年3月 平成7年3月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成17年10月 平成21年4月 平成22年5月	当社入社 経営企画室部長 取締役 常務取締役 代表取締役 専務取締役 代表取締役 社長 日本シンガポール石油化学株式会 社社長(現) ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー副会 長(現) 代表取締役 会長(現) 一般社団法人日本経済団体連合会 会長(現)	(注)4	214
代表取締役	副会長	石 飛 修	昭和19年2月18日生	昭和44年4月 平成6年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 石油化学業務室部長 取締役 常務取締役 常務取締役退任、常務執行役員 取締役 専務執行役員 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー取締 役(現) 代表取締役 専務執行役員 代表取締役 副社長執行役員 AOCホールディングス株式会 社取締役(現) 代表取締役 副会長(現)	(注)4	144
代表取締役	社長	十 倉 雅 和	昭和25年7月10日生	昭和49年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年4月	当社入社 事業統合準備室部長 執行役員 常務執行役員 代表取締役 常務執行役員 代表取締役 専務執行役員 代表取締役 社長(現)	(注)4	145
代表取締役	副社長 執行役員	高 尾 剛 正	昭和26年3月11日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成24年4月	当社入社 人事室部長 執行役員 常務執行役員 取締役 常務執行役員 代表取締役 専務執行役員 代表取締役 副社長執行役員(現)	(注)4	169
代表取締役	専務 執行役員	出 口 敏 久	昭和27年1月28日生	平成2年3月 平成6年8月 平成18年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 エスティーアイテクノロジー株 会社出向 執行役員 常務執行役員 代表取締役 常務執行役員 代表取締役 専務執行役員(現)	(注)4	71

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	専務 執行役員	岡本 敬彦	昭和28年11月11日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年6月 アグロ事業部長 平成17年1月 執行役員 平成20年6月 常務執行役員 平成25年4月 専務執行役員 平成25年4月 日本アサハナルミニウム株式会 社社長(現) 平成25年5月 株式会社化成品会館社長(現) 平成25年6月 代表取締役 専務執行役員(現)	(注)4	54
代表取締役	常務 執行役員	西本 麗	昭和32年4月23日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 農業化学業務室部長 平成21年4月 執行役員 平成21年6月 大連住化凱飛化学有限公司会長 (現) 平成22年4月 ベクター ヘルス インターナ ショナル リミテッド会長(現) 平成23年4月 常務執行役員 平成23年8月 株式会社サンライズファーム西条 社長(現) 平成25年2月 株式会社サンライズファーム豊田 社長(現) 平成25年4月 ベーラント U.S.A. コーポレー ション会長(現) ベーラント バイオサイエンス コーポレーション会長(現) 大連住化金港化工有限公司会長 (現) 平成25年6月 代表取締役 常務執行役員(現)	(注)4	21
取締役	常務 執行役員	大野 友久	昭和30年2月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年1月 ポリプロピレン事業部長 平成20年6月 執行役員 平成22年6月 住化中東株式会社代表取締役(現) 平成23年4月 常務執行役員 平成24年6月 日本シンガポールポリオレフィン 株式会社社長(現) 平成24年6月 取締役 常務執行役員(現)	(注)4	35
取締役		伊藤 邦雄	昭和26年12月13日生	昭和55年4月 一橋大学商学部講師 昭和59年4月 同大学助教授 平成4年4月 同大学教授 平成14年8月 同大学大学院商学研究科長・商学 部長 平成16年12月 同大学副学長・理事 平成17年6月 曙ブレーキ工業株式会社取締役 (現) 平成18年12月 同大学大学院商学研究科教授(現) 平成19年6月 三菱商事株式会社取締役(現) 平成21年6月 シャープ株式会社取締役(現) 平成21年6月 東京海上ホールディングス株式会 社取締役(現) 平成24年6月 当社取締役(現)	(注)4	-
監査役 (常勤)		赤坂 貴夫	昭和28年1月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年4月 内部統制推進部長 平成21年6月 監査役(現) 平成23年6月 住友精化株式会社監査役(現)	(注)5	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		長 松 謙 哉	昭和26年11月5日生	昭和50年4月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 愛媛工場副工場長 監査役(現)	(注)5	8
監査役		横 山 進 一	昭和17年9月10日生	昭和41年4月 平成13年7月 平成19年7月 平成20年6月 平成22年6月	住友生命保険相互会社入社 住友生命保険相互会社代表取締役 社長 住友生命保険相互会社代表取締役 会長(現) 塩野義製薬株式会社監査役(現) 当社監査役(現)	(注)6	-
監査役		池 田 弘 一	昭和15年4月21日生	昭和38年4月 平成14年1月 平成18年3月 平成22年3月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月	朝日麦酒株式会社入社 アサヒビール株式会社代表取締役 社長 兼 C O O アサヒビール株式会社代表取締役 会長 兼 C E O アサヒビール株式会社(現:アサ ヒグループホールディングス株式 会社)相談役(現) 株式会社小松製作所取締役(現) 当社監査役(現) ワタベウェディング株式会社取締 役(現)	(注)5	-
監査役		麻 生 光 洋	昭和24年6月26日生	昭和50年4月 平成22年10月 平成24年6月 平成24年10月 平成25年6月	検事任官 福岡高等検察庁検事長 退官 弁護士登録(現) 当社監査役(現)	(注)7	-
計							899

- (注) 1 取締役 伊藤 邦雄氏は、社外取締役である。
2 監査役 横山 進一、池田 弘一、麻生 光洋の各氏は、社外監査役である。
3 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の充実・活性化のため、執行役員制度を導入している。
執行役員は33名で、上記記載の取締役のうち 米倉 弘昌、石飛 修、十倉 雅和、高尾 剛正、出口 敏久、岡本 敬彦、西本 麗、大野 友久の8名の他に、常務執行役員 野崎 邦夫、同 下田 尚志、同 米田 重幸、同 森本 雅貴、同 上田 博、同 小川 育三、同 清水 祥之、同 新沼 宏、同 岩田 圭一、同 竹下 憲昭、執行役員 松浦 秀昭、同 佐藤 良、同 児島 俊郎、同 丹 一志、同 松尾 忠毅、同 丸山 修、同 坂田 信以、同 貫 和之、同 松井 正樹、同 マーク フェルメール、同 高沢 聡、同 金 尚允、同 マイケル ドナルドソン、同 重森 隆志、同 北浦 保彦の25名で構成されている。
4 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
7 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用している。また、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図るため、取締役の任期は1年としている。現在の経営体制は、本報告書提出日現在で取締役9名（いずれも日本人、男性）と執行役員33名（うち取締役兼務者8名、執行役員33名の内訳は日本人30名・外国人3名、男性32名・女性1名）である。取締役会は、法令、定款および取締役会規程の定めにより、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役の職務の遂行を監視、監督している。執行役員は、代表取締役から権限委譲を受けて、取締役会が決定する経営戦略に基づき、業務を執行している。

経営の意思決定を支える機関である「経営会議」（取締役全員（社外取締役は除く）と常勤の監査役1名で構成し、原則年24回開催）や、当社ならびに当社グループの経営に関わる重要事項について広範囲かつ多様な見地から審議する社内会議「内部統制委員会」、「コンプライアンス委員会」、「レスポンシブル・ケア委員会」（いずれも年1回以上開催）、その他の委員会を設置することで、業務執行、監督機能等の充実を図っている。

(ロ) 当該体制を採用する理由

当社は、変化する社会・経済諸情勢の下において、株主の皆様を中心とした様々なステークホルダーの利益に適うようにすることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、これを実現するため、上記体制を採用している。今後も、その充実に向け、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化、コンプライアンス体制および内部統制の充実・強化等に取り組んでいく所存である。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月に決定し、その後平成23年3月および平成24年3月に一部を改定した、「内部統制システムの整備に係る基本方針」に基づき、「内部統制委員会」を設置するなどして、グループ全体での内部統制システムの整備に努めている。

(ニ) コンプライアンスの体制の整備の状況

コンプライアンス経営の徹底を図るため、企業活動における基本的な行動基準を成文化した住友化学企業行動憲章ならびにその具体的な方針を定めた企業行動要領を制定し、全役員・従業員にマニュアル化して配布している。特に、コンプライアンス経営の効果的な推進を図るため、公益通報制度の趣旨を踏まえ、「スピークアップ制度」を設けている。また、コンプライアンス制度に関する講習会を全社的に実施するなど、社内教育の充実により役員・従業員の遵法意識の向上に努めているほか、コンプライアンス重視の経営の実践を監督・支援する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置している。なお、国内はもとより海外の主要グループ会社についても、同等のコンプライアンス体制を導入している。

(ホ) リスク管理体制の整備の状況

リスクの早期発見・顕在化の未然防止および緊急事態発生時の対応に関する基本的事項を定めた規則等を整備している。また、グループ全体に係るリスクマネジメントを所管する組織として「内部統制委員会」を、地震、感染症などの個別のリスク・クライシスマネジメントを所管する組織として「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置して、各部署のリスクマネジメントに関する計画の立案・実行を支援している。

(ヘ) 責任限定契約の状況

当社は、社外役員との間で、社外役員が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める社外役員の当社に対する損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする、責任限定契約を締結している。

内部監査及び監査役監査

(イ) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続

内部監査は、専任部署である「内部統制・監査部」が実施している。内部監査は、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、内部統制が有効に機能しているか、業務が適正かつ妥当に行われているかについて監査を実施している。また、環境・安全・PL（製品安全）等に係る事項については、担当の部署（「レスポンシブルケア室」）に専従のスタッフを置いて、レスポンシブル・ケア監査を実施している。

監査役（5名）は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所およびグループ会社において業務および財産の状況の調査等を実施している。

なお、当社は、監査役の職務を補佐するため、業務執行部門から独立した専任部署を設置し、専従のスタッフを置く等、監査役の機能強化に努めている。

(ロ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

「内部監査部」と内部統制に係る企画業務を担当する「内部統制推進部」とを統合させ、「内部統制・監査部」を設置するなど、関係部署の連携強化・運用効率化に取り組んでいる。

常勤監査役は、取締役会、監査役会、「内部統制委員会」をはじめとする社内の重要会議に出席し、かつ、「内部統制・監査部」を含む業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査を実施している。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外役員の状況

社外取締役は1名、社外監査役は3名である。

伊藤 邦雄	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、長年にわたる大学教授としての会計学、経営学等の専門的な知識と企業の社外役員としての豊富な経験を当社経営の監督に活かしていただくため、当社の社外取締役に就任いただいている。 ・当社は、同氏を東京証券取引所等の定めに基づく「独立役員」として同取引所等に届け出ている。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はない。
横山 進一	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、事業法人の業務執行者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため、当社の社外監査役に就任いただいている。 ・当社は、同氏が取締役会長である住友生命保険相互会社から長期資金の借入を行っているが、同社からの借入金は現在、当社の借入金全体の4%程度である。
池田 弘一	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、事業法人の経験者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため、当社の社外監査役に就任いただいている。 ・当社は、同氏を東京証券取引所等の定めに基づく「独立役員」として同取引所等に届け出ている。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はない。
麻生 光洋	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、長年にわたる検察官としての専門的な知識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため、当社の社外監査役としてご就任いただいた。 ・当社は、同氏を東京証券取引所等の定めに基づく「独立役員」として同取引所等に届け出ている。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はない。

(ロ) 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

独立役員の指定にあたっては、東京証券取引所の規則ならびに同取引所が公表している関連文書等を十分にふまえたうえで指定の是非を検討、判断している。

(ハ) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、監査役の過半数を社外監査役とし、会社経営の健全性はもとより、効率性の面についても有益な意見をいただくこととしており、さらにその意見を業務執行に活かすことで、監査役の機能の充実化を図り、監視機能を強化している。

当社では、上記に加えて、取締役会の監督機能をより一層強化し、経営の透明性・客観性を高めることを目的として、平成24年6月開催の定時株主総会より、社外取締役1名を選任している。

(二) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会および監査役会に出席し、「内部統制委員会」をはじめとする社内の重要会議の内容等につき報告を受け、かつ、「内部統制・監査部」を含む業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査を実施している。当該監査の結果およびそれぞれの社外監査役の客観的な立場からいただいた意見については、内部監査、監査役監査および会計監査においても適切に反映し、それぞれの実効性と効率性の向上を図っている。

社外取締役については、取締役会に出席し、必要に応じて、「内部統制・監査部」を含む業務執行部門、監査役、会計監査人等から適宜報告および説明を受けることとし、当社経営の監督にあたっていただいている。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	人数	基本報酬	賞与	合計
取締役 (社外取締役を除く)	10名	532百万円	-	532百万円
監査役 (社外監査役を除く)	2名	70百万円	-	70百万円
社外役員	4名	46百万円	-	46百万円
計	16名	648百万円	-	648百万円

(注) 上記人数には、当事業年度中における退任取締役2名を含んでいる。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額		連結報酬等の総額
			基本報酬	賞与	
米倉 弘昌	取締役	提出会社	113百万円	-	113百万円

(注) 「企業内容等の開示に関する内閣府令第二号様式 記載上の注意(57)a(d)」に規定する役員ごとの報酬等の額の記載については、当社では100百万円以上の役員に限ることとしている。

(八) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

(a) 基本的な考え方

当社の取締役は、取締役会の構成員として、当社および当社グループ全体における経営の意思決定機能および経営の監視機能を担うことを主要な職務としている。こうした会社の経営方針の策定なり具体施策の立案に対する責任に見合った適正な報酬水準とする。また、会社業績に基づく成果の配分としての報酬を支給する。

監査役については、会社法の規定に則り取締役の職務執行の監査をその職務としているので、そうした職務の特性を勘案した報酬水準・報酬体系とする。なお、各人の報酬額は監査役の協議によって決定される。

(b) 報酬体系について

取締役の報酬については、「基本報酬」および「賞与」の2つから構成されるものとする。「基本報酬」については、取締役の従事職務や中長期的な会社業績を反映し得るよう、固定報酬として支給する。「賞与」については、当該事業年度の連結業績をベースとして支給総額を決定し、各取締役の職務内容等を勘案して各人に配分する。

また、監査役の報酬については、監査役が業務執行を行っていないことに鑑み賞与は支給せず、職務の価値を反映する基本報酬のみを支給する。

なお、当社では、平成16年6月29日開催の第123期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、廃止までの在任期間に対応する退職慰労金について同定時株主総会で決議し、その支払は取締役および監査役の退任時としている。

(c) 報酬水準について

各報酬項目の水準については、上記(a)の「基本的な考え方」に則って設定することとしているが、役員報酬の客観性、適正性を確保する観点から、外部第三者機関による役員報酬に関するデータベースの結果、当社従業員報酬との対比、過去の支払実績等の諸データに基づきながら適切な報酬水準を設定している。

(d) 社外有識者による方針案等の策定

当社では、平成19年9月から、役員報酬制度および報酬水準ならびに付帯関連する役員処遇制度に関する方針案や具体案を策定し、会長へ答申する機関として「役員報酬アドバイザリーグループ」を設置している。当該機関は、学識経験者や法律専門家等の社外有識者若干名から構成され、これら専門家の意見を聴取することで、役員報酬制度や水準に関する客観性を一層高めていく。

上記の役員報酬の決定に関する方針は、平成22年5月14日に開催した役員報酬アドバイザリーグループの討議を行ったうえで策定したものである。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 192銘柄
貸借対照表計上額の合計額 104,174百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社日本触媒	19,484,000	18,685	事業運営上必要であるため
大正製薬ホールディングス株式会社	2,109,900	14,157	事業運営上必要であるため
住友商事株式会社	3,851,000	4,606	事業運営上必要であるため
住友不動産株式会社	2,000,000	3,990	事業運営上必要であるため
三協・立山ホールディングス株式会社	22,352,780	3,219	取引関係の維持・強化のため
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス株式会社	1,461,500	2,483	事業運営上必要であるため
A O C ホールディングス株式会社	5,051,600	2,475	取引関係の維持・強化のため
小野薬品工業株式会社	530,500	2,451	取引関係の維持・強化のため
ダイキン工業株式会社	1,000,000	2,253	事業運営上必要であるため
株式会社ブリヂストン	1,030,000	2,066	取引関係の維持・強化のため
株式会社伊予銀行	2,396,000	1,756	財務政策上必要であるため
住友電気工業株式会社	1,465,000	1,660	事業運営上必要であるため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	3,210,000	1,323	財務政策上必要であるため
アサヒグループホールディングス株式会社	700,000	1,283	事業運営上必要であるため
株式会社住友倉庫	2,898,000	1,237	事業運営上必要であるため
大倉工業株式会社	4,818,000	1,224	取引関係の維持・強化のため
住友林業株式会社	1,507,000	1,126	事業運営上必要であるため
株式会社千葉銀行	1,901,000	1,004	財務政策上必要であるため
株式会社百十四銀行	2,424,000	933	財務政策上必要であるため
住友大阪セメント株式会社	3,354,000	808	事業運営上必要であるため
住友ゴム工業株式会社	702,000	771	事業運営上必要であるため
積水化成成品工業株式会社	2,500,000	758	取引関係の維持・強化のため
J S R 株式会社	440,000	733	事業運営上必要であるため
住友金属鉱山株式会社	630,000	733	事業運営上必要であるため
伊藤忠商事株式会社	729,000	658	事業運営上必要であるため
東洋ゴム工業株式会社	2,809,000	649	取引関係の維持・強化のため
株式会社広島銀行	1,697,000	641	財務政策上必要であるため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,612,000	623	財務政策上必要であるため
住友重機械工業株式会社	1,213,000	558	事業運営上必要であるため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大正製薬ホールディングス株式会社	1,530,000	10,266	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社日本触媒	19,484,000	16,074	事業運営上必要であるため
大正製薬ホールディングス株式会社	2,109,900	14,390	事業運営上必要であるため
住友不動産株式会社	2,000,000	7,190	事業運営上必要であるため
住友商事株式会社	3,851,000	4,536	事業運営上必要であるため
三協立山株式会社	2,235,278	4,238	取引関係の維持・強化のため
ダイキン工業株式会社	1,000,000	3,690	事業運営上必要であるため
株式会社ブリヂストン	1,030,000	3,265	取引関係の維持・強化のため
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス株式会社	1,461,500	3,019	事業運営上必要であるため
小野薬品工業株式会社	530,500	3,003	取引関係の維持・強化のため
株式会社伊予銀行	2,396,000	2,130	財務政策上必要であるため
大倉工業株式会社	4,818,000	2,130	取引関係の維持・強化のため
株式会社住友倉庫	2,898,000	1,858	事業運営上必要であるため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	3,210,000	1,791	財務政策上必要であるため
A O C ホールディングス株式会社	5,051,600	1,768	取引関係の維持・強化のため
住友電気工業株式会社	1,465,000	1,701	事業運営上必要であるため
アサヒグループホールディングス株式会社	700,000	1,574	事業運営上必要であるため
住友林業株式会社	1,507,000	1,530	事業運営上必要であるため
株式会社千葉銀行	1,901,000	1,283	財務政策上必要であるため
東洋ゴム工業株式会社	2,809,000	1,180	取引関係の維持・強化のため
住友ゴム工業株式会社	702,000	1,125	事業運営上必要であるため
株式会社百十四銀行	2,424,000	941	財務政策上必要であるため
住友大阪セメント株式会社	3,354,000	919	事業運営上必要であるため
住友金属鉱山株式会社	630,000	846	事業運営上必要であるため
J S R 株式会社	440,000	841	事業運営上必要であるため
株式会社広島銀行	1,697,000	781	財務政策上必要であるため
日本電気株式会社	3,145,000	771	事業運営上必要であるため
積水化成品工業株式会社	2,500,000	618	取引関係の維持・強化のため
北興化学工業株式会社	1,968,000	586	取引関係の維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,767,000	551	財務政策上必要であるため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大正製薬ホールディングス株式会社	1,530,000	10,435	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的の投資株式を保有していないため記載していない。

会計監査の状況

会社法および金融商品取引法に基づく会計監査については、有限責任 あずさ監査法人が監査業務にあっている。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりである。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 天野秀樹、文倉辰永、小野友之

監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には、公認会計士および公認会計士試験合格者等を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されている。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款で定めている。これにより株主への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施することができるようになった。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	107	21	109	34
連結子会社	215	38	224	29
合計	322	59	333	63

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるサノピオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬および非監査業務に基づく報酬342百万円を支払っている。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるサノピオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬および非監査業務に基づく報酬466百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準導入に関するアドバイザリー業務」を委託している。

当連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準導入に関するアドバイザリー業務」等を委託している。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案して適切に報酬の額を決定したうえで会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開催するセミナーへの参加等を通じ、適時の情報収集に努めている。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,601	5 74,932
受取手形及び売掛金	10 410,906	5, 10 404,340
有価証券	102,221	86,464
商品及び製品	287,088	300,520
仕掛品	12,864	15,093
原材料及び貯蔵品	82,440	94,856
繰延税金資産	51,012	45,976
その他	10 88,187	10 88,015
貸倒引当金	1,233	1,379
流動資産合計	1,102,086	1,108,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	552,349	580,204
減価償却累計額	8 346,796	8 362,272
建物及び構築物（純額）	205,553	217,932
機械装置及び運搬具	7 1,333,664	1,430,779
減価償却累計額	8 1,117,949	8 1,195,217
機械装置及び運搬具（純額）	215,715	235,562
土地	77,073	79,756
建設仮勘定	67,365	74,888
その他	7 154,459	164,077
減価償却累計額	8 125,287	8 131,991
その他（純額）	29,172	32,086
有形固定資産合計	5 594,878	5 640,224
無形固定資産		
のれん	69,323	79,223
特許権	9 49,052	9 32,923
ソフトウェア	10,990	11,033
仕掛研究開発	5,659	50,664
その他	7,154	11,268
無形固定資産合計	142,178	185,111
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 5 364,356	1, 5 396,165
長期貸付金	51,112	58,484
繰延税金資産	25,735	21,426
その他	1 57,647	1 62,950
貸倒引当金	1,039	1,086
投資その他の資産合計	497,811	537,939
固定資産合計	1,234,867	1,363,274
資産合計	2,336,953	2,472,091

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5, 10 227,770	5, 10 256,136
短期借入金	5 225,226	5 191,391
1年内償還予定の社債	25,000	50,000
コマーシャル・ペーパー	120,000	112,000
未払法人税等	13,998	8,396
引当金	2 49,254	2 54,160
その他	10 181,469	10 197,944
流動負債合計	842,717	870,027
固定負債		
社債	372,000	347,000
長期借入金	5 310,741	5 360,176
繰延税金負債	17,001	64,234
退職給付引当金	31,999	30,804
その他の引当金	3 13,284	3 13,703
その他	28,310	38,665
固定負債合計	773,335	854,582
負債合計	1,616,052	1,724,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,695	23,695
利益剰余金	485,027	419,893
自己株式	8,764	8,773
株主資本合計	589,657	524,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,922	60,150
繰延ヘッジ損益	684	729
土地再評価差額金	4 4,130	4 4,130
為替換算調整勘定	157,158	93,023
その他の包括利益累計額合計	103,422	28,014
少数株主持分	234,666	250,982
純資産合計	720,901	747,482
負債純資産合計	2,336,953	2,472,091

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1,947,884	1,952,492
売上原価	1,418,464	1,449,549
	1, 2	1, 2
売上総利益	529,420	502,943
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	43,718	44,853
広告宣伝費及び販売促進費	40,932	34,919
給料及び手当	126,650	121,533
	3	3
減価償却費	36,883	34,690
研究費	118,481	121,842
	2, 4	2, 4
その他	102,068	100,090
販売費及び一般管理費合計	468,732	457,927
営業利益	60,688	45,016
営業外収益		
受取利息	1,779	1,962
受取配当金	5,875	5,594
持分法による投資利益	1,986	5,436
為替差益	-	6,757
雑収入	8,384	10,117
営業外収益合計	18,024	29,866
営業外費用		
支払利息	6,701	7,444
社債利息	5,493	5,395
コマーシャル・ペーパー利息	203	113
休止設備費用	1,216	2,797
為替差損	3,675	-
雑損失	10,710	8,881
営業外費用合計	27,998	24,630
経常利益	50,714	50,252

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
段階取得に係る差益	-	1,538
投資有価証券売却益	9,837	-
有形固定資産売却益	5 1,442	-
特別利益合計	11,279	1,538
特別損失		
減損損失	6 3,595	6 22,875
事業構造改善費用	7 6,354	7 10,777
投資有価証券評価損	-	4,706
訴訟関連損失	-	1,090
持分法による投資損失	8 26,005	-
環境対策費用	2,093	-
特別損失合計	38,047	39,448
税金等調整前当期純利益	23,946	12,342
法人税、住民税及び事業税	27,814	17,734
法人税等調整額	19,515	35,012
法人税等合計	8,299	52,746
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	15,647	40,404
少数株主利益	10,060	10,672
当期純利益又は当期純損失()	5,587	51,076

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	15,647	40,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	9,470
繰延ヘッジ損益	730	194
為替換算調整勘定	20,929	58,558
持分法適用会社に対する持分相当額	6,041	21,921
その他の包括利益合計	26,123 ₁	90,143 ₁
包括利益	10,476	49,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,374	23,166
少数株主に係る包括利益	5,898	26,573

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	89,699	89,699
当期末残高	89,699	89,699
資本剰余金		
当期首残高	23,695	23,695
当期末残高	23,695	23,695
利益剰余金		
当期首残高	499,287	485,027
当期変動額		
剰余金の配当	19,628	14,720
当期純利益又は当期純損失()	5,587	51,076
自己株式の処分	1	3
連結範囲の変動	45	-
持分法の適用範囲の変動	109	-
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	154	665
当期変動額合計	14,260	65,134
当期末残高	485,027	419,893
自己株式		
当期首残高	8,747	8,764
当期変動額		
自己株式の取得	22	16
自己株式の処分	6	7
当期変動額合計	17	9
当期末残高	8,764	8,773
株主資本合計		
当期首残高	603,934	589,657
当期変動額		
剰余金の配当	19,628	14,720
当期純利益又は当期純損失()	5,587	51,076
自己株式の取得	22	16
自己株式の処分	5	4
連結範囲の変動	45	-
持分法の適用範囲の変動	109	-
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	154	665
当期変動額合計	14,277	65,143
当期末残高	589,657	524,514

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	49,918	48,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	996	11,228
当期変動額合計	996	11,228
当期末残高	48,922	60,150
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	42	684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	726	45
当期変動額合計	726	45
当期末残高	684	729
土地再評価差額金		
当期首残高	3,815	4,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315	-
当期変動額合計	315	-
当期末残高	4,130	4,130
為替換算調整勘定		
当期首残高	135,152	157,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,006	64,135
当期変動額合計	22,006	64,135
当期末残高	157,158	93,023
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	81,461	103,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,961	75,408
当期変動額合計	21,961	75,408
当期末残高	103,422	28,014
少数株主持分		
当期首残高	236,413	234,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,747	16,316
当期変動額合計	1,747	16,316
当期末残高	234,666	250,982

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	758,886	720,901
当期変動額		
剰余金の配当	19,628	14,720
当期純利益又は当期純損失()	5,587	51,076
自己株式の取得	22	16
自己株式の処分	5	4
連結範囲の変動	45	-
持分法の適用範囲の変動	109	-
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	154	665
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,708	91,724
当期変動額合計	37,985	26,581
当期末残高	720,901	747,482

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,946	12,342
減価償却費	107,348	108,857
のれん償却額	7,542	6,626
減損損失	3,595	22,875
持分法による投資損益（は益）	30,444	1,225
引当金の増減額（は減少）	1,975	2,927
受取利息及び受取配当金	7,654	7,556
支払利息	12,397	12,952
投資有価証券売却損益（は益）	9,837	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	4,706
事業構造改善費用	3,537	9,075
有形固定資産売却損益（は益）	1,442	-
売上債権の増減額（は増加）	7,810	41,722
たな卸資産の増減額（は増加）	30,616	6,309
仕入債務の増減額（は減少）	8,595	2,073
その他	19,157	8,845
小計	161,177	200,220
利息及び配当金の受取額	7,066	6,773
利息の支払額	12,237	13,012
法人税等の支払額	31,515	22,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,491	171,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	38,873	46,576
有価証券の売却及び償還による収入	45,471	44,750
投資有価証券の取得による支出	7,942	9,344
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,115	3,008
固定資産の取得による支出	136,580	121,810
固定資産の売却による収入	3,043	1,284
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	-	30,890
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	287	-
その他	1,496	6,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,975	165,772

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	33,107	10,379
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	16,000	8,000
長期借入れによる収入	88,613	121,732
長期借入金の返済による支出	64,244	116,666
社債の発行による収入	47,917	25,000
社債の償還による支出	28,968	25,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,118	1,124
自己株式の取得による支出	17	12
配当金の支払額	19,628	14,720
少数株主への配当金の支払額	8,448	7,364
少数株主からの払込みによる収入	5,054	524
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,054	36,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,969	8,926
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	399	21,260
現金及び現金同等物の期首残高	151,609	147,051
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,088	-
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	71	1,158
現金及び現金同等物の期末残高	147,051	126,949

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。

CDT ホールディングス リミテッド
ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド
スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド
スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション
スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド
東友ファインケム株式会社
日本シンガポール石油化学株式会社
大日本住友製薬株式会社
ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド
サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド
ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド
住友制薬(蘇州)有限公司
ベラント U.S.A. コーポレーション
ベラント バイオサイエンス コーポレーション
ペース インターナショナル LLC
住化電子材料科技(無錫)有限公司
住華科技股? 有限公司
スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド
大連住化金港化工有限公司
スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp. z o.o.
日本シンガポールポリオレフィン株式会社
ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド
日本オキシラン株式会社
日本エイアンドエル株式会社
ラービグ コンバージョン インダストリー マネージメント サービス カンパニー
スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド
スミカ セラミックス ポーランド Sp. z o.o.
住化華北電子材料科技(北京)有限公司
日本メジフィジックス株式会社
住友共同電力株式会社
スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド
スミトモ ケミカル(U.K.) plc
広栄化学工業株式会社
住化電子材料科技(西安)有限公司
スミカ ポリマー コンパウンズ アメリカ インコーポレーテッド
田岡化学工業株式会社

フィラグロ ホールディング S.A.
フィラグロ フランス S.A.S.
珠海住化複合塑料有限公司
住化中東株式会社
住友ケミカルエンジニアリング株式会社
ほか121社

当連結会計年度中に子会社となったペース インターナショナル LLC等20社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、重要性がなくなった田岡（天津）有機化学有限公司等3社については連結の範囲から除外した。

連結の範囲から除外した子会社は、ニチエイ産業株式会社等である。

なお、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益（持分相当額）および利益剰余金（持分相当額）等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社45社および関連会社52社のうち、関連会社ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー等32社に対する投資について持分法を適用している。

当連結会計年度中に株式の追加取得により子会社となったペース インターナショナル LLC等4社については、持分法の適用の範囲から除外した。

持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の当期純損益（持分相当額）および利益剰余金（持分相当額）等のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

CDT ホールディングス リミテッド等81社の決算日は、12月31日である。連結財務諸表を作成するにあたって、CDT ホールディングス リミテッド等76社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。ペース インターナショナル LLC等5社については、連結決算日である3月31日に本決算に準じて実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結を行っている。また、マクラフリン ゴームリー キング カンパニー等8社の決算日は、9月30日であるが、12月31日に実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、ペーラント U.S.A. コーポレーション等8社については、決算日を3月31日に変更しており、ペーラント バイオサイエンス チリ S.A.等2社については、連結決算日である3月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更している。決算期変更に伴う「利益剰余金」および「現金及び現金同等物」への影響については、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書に記載している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法（一部の連結子会社は先入先出法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、一部の連結子会社は定率法を採用していたが、今後は子会社において海外売上高が拡大していくことが見込まれることから、重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法との整合をはかるため、当連結会計年度より、定額法に変更している。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,540百万円増加している。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。

返品調整引当金

返品による損失に備えて、製品・商品の返品予測高に基づく損失見込額を計上している。

売上割戻引当金

公的なプログラムや卸店、その他の契約等に対する売上割戻金の支出に備えて、その見込額を計上している。

製品保証等引当金

化学産業設備の建設業務において完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保等の支出に備えるため設定しており、合理的に見積った発生率に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。

(追加情報)

当社は、退職給付制度の改定を行い、平成25年4月1日より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行している。本移行に伴い過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、3年の定額法により改訂日から費用処理している。これらの処理にあたっては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。

修繕引当金

製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。

特定施設処理引当金

特定の製造設備等にかかる処理費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規に基づく基準額を計上している。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるために設定しており、当連結会計年度末における発生費用の見積額を計上している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨スワップ	資金調達取引
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。

ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理の方法

税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正された。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「仕掛研究開発」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた12,813百万円は、「仕掛研究開発」5,659百万円、「その他」7,154百万円として組み替えている。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「休止設備費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた11,926百万円は、「休止設備費用」1,216百万円、「雑損失」10,710百万円として組み替えている。

[次へ](#)

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	195,709百万円	216,805百万円
(うち、共同支配企業に対する投資 の金額)	87,334	97,014
その他(出資金)	2,060	2,349
(うち、共同支配企業に対する投資 の金額)	912	1,405

2 引当金の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
賞与引当金	23,096百万円	23,721百万円
売上割戻引当金	18,528	19,153
返品調整引当金	3,713	5,729
修繕引当金	3,859	5,473
製品保証等引当金	58	84

3 その他の引当金の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
特定施設処理引当金	7,925百万円	7,925百万円
環境対策引当金	2,743	2,619
修繕引当金	1,953	2,518
役員退職慰労引当金	663	641

4 土地再評価差額金

神東塗料株式会社等持分法適用関連会社2社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ったため、土地再評価差額金のうち持分相当額を純資産の部に計上している。

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(担保資産)		
投資有価証券 (注)	57,847百万円	67,898百万円
有形固定資産	27,264	24,087
受取手形及び売掛金	-	312
現金及び預金	-	281
(債務の名称及び金額)		
長期借入金	16,156百万円	13,078百万円
短期借入金	1,755	1,309
支払手形及び買掛金	206	102

このうち、有形固定資産24,087百万円(前連結会計年度は26,438百万円)は工場財団抵当により短期借入金1,056百万円(前連結会計年度は955百万円)、長期借入金13,078百万円(前連結会計年度は16,156百万円)の担保に供している。

(注) このうち67,850百万円(前連結会計年度は57,669百万円)は、関連会社の借入金239,120

百万円(前連結会計年度は226,713百万円)を担保するため、物上保証に供している。

6 偶発債務

(1) 債務保証

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
SSLM(株)	4,531百万円	7,420百万円
その他	3,419	1,465
計	7,950	8,885

(2) 保証類似行為

工事完成にかかる偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
ラービグ リファイニング アン ド ペトロケミカル カンパニー (完工保証)	226,713百万円	-

サウジアラビアにおけるラービグ第1期計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っていたが、当該完工保証は平成24年4月17日付で終了した。

(3) 債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	-	4,076百万円

7 圧縮記帳額

圧縮記帳の実施による取得価額の減額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	289百万円	-
その他	42	-

8 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。

9 特許権には販売権等が含まれている。

10 連結会計年度末日満期手形および期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	10,854百万円	10,536百万円
支払手形及び買掛金	14,522	12,386
流動資産「その他」（未収入金）	2,332	307
流動負債「その他」 （未払金、未払費用、設備関係支払手形）	244	302

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
6,949百万円	3,715百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
122,266百万円	125,012百万円

- 3 給料及び手当のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
賞与引当金繰入額	10,114百万円	10,619百万円
退職給付引当金繰入額	8,291	5,463
役員退職慰労引当金繰入額	193	174

- 4 研究費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
従業員給料	30,973百万円	31,683百万円
賞与引当金繰入額	2,877	2,946
退職給付引当金繰入額	2,896	1,505
減価償却費	9,055	9,506

- 5 有形固定資産売却益は、主に子会社の保有する土地の売却によるものである。

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
米国	医薬品に係る独占的権利	特許権	2,338
千葉県袖ヶ浦市	プロピレンオキサイド製造設備	建物、構築物及び機械装置等	1,257

当社グループは、事業資産については、セグメントを構成する管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っており（一部の無形固定資産については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。）、遊休資産等については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。

将来の収益性がないと判断した特許権について回収可能性を評価し、2,338百万円を減損損失に計上している。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.0%で割り引いて算定している。

また、収益性が低下したプロピレンオキサイド製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失1,257百万円を計上している。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算定している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、事業資産については、セグメントを構成する管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っており（一部の無形固定資産については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。）、遊休資産等については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。当連結会計年度において、22,875百万円を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産グループは以下のとおりである。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
大分県大分市	レゾルシン製造設備	建物、構築物及び機械装置等	6,621
千葉県市原市、袖ヶ浦市	エチレン製造設備等	建物、構築物及び機械装置等	6,305
中国	偏光フィルム製造設備	建設仮勘定等	5,689
ポーランド	偏光フィルム製造設備	建物、構築物及び機械装置等	3,165

減損損失の内訳

- ・レゾルシン製造設備 6,621百万円
（建物及び構築物371百万円、機械装置及び運搬具6,147百万円、その他104百万円）
- ・エチレン製造設備等 6,305百万円
（建物及び構築物1,252百万円、機械装置及び運搬具4,757百万円、その他296百万円）
- ・偏光フィルム製造設備（中国） 5,689百万円
（建設仮勘定5,588百万円、その他101百万円）
- ・偏光フィルム製造設備（ポーランド） 3,165百万円
（建物及び構築物2,301百万円、機械装置及び運搬具690百万円、その他174百万円）

事業環境の悪化に伴い収益性が低下したレゾルシン製造設備、千葉工場における石油化学事業の再構築により平成27年9月を目処に停止することを決定したエチレン製造設備等、環境変化に伴い事業計画の見直しを行った中国子会社の偏光フィルム製造設備、営業停止を決定したポーランド子会社の偏光フィルム製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は売却見込価格等により、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.3%～15.0%で割り引いて算定している。

7 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産除却損	3,771百万円	5,218百万円
子会社の組織・業務改革 の推進に伴う費用	-	4,762
関連事業損失	1,359	797
子会社の営業体制見直し に伴う費用	1,224	-

8 個別財務諸表上、持分法適用関連会社に係る株式の減損処理を行ったことに伴い、当該持分法適用関連会社に係るのれん相当額を一時償却したものである。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,442	16,146
組替調整額	9,372	1,723
税効果調整前	6,930	14,423
税効果額	7,047	4,953
その他有価証券評価差額金	117	9,470
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	782	1,411
組替調整額	366	2,342
資産の取得原価調整額	761	1,373
税効果調整前	1,177	442
税効果額	447	248
繰延ヘッジ損益	730	194
為替換算調整勘定		
当期発生額	21,327	58,379
組替調整額	398	179
税効果調整前	20,929	58,558
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	20,929	58,558
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	6,162	20,730
組替調整額	121	1,191
持分法適用会社に対する持分相当額	6,041	21,921
その他の包括利益合計	26,123	90,143

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,655,446	-	-	1,655,446

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,744	64	13	20,795

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 64千株

持分法適用会社の持分変動による増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の売渡による減少 13千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	9,814	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月2日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	9,814	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	4,907	利益剰余金	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月1日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,655,446	-	-	1,655,446

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,795	63	18	20,840

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 63千株

持分法適用会社の持分変動による増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の売渡による減少 18千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	4,907	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月1日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	9,814	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	68,601百万円	74,932百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	776	6,816
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資	79,226	58,833
現金及び現金同等物	147,051	126,949

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	306	275	31
その他	344	308	36
合計	650	583	67

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	16	14	2
その他	58	53	5
合計	74	67	7

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	57	7
1年超	12	1
合計	69	8

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	201	58
減価償却費相当額	191	56
支払利息相当額	10	2

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(一部の連結子会社は利子込み法)によっている。

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、化学品の輸送用船舶(機械装置及び運搬具)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1年内	2,203	2,600
1年超	16,982	22,610
合計	19,185	25,210

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業遂行のために、設備投資計画等に照らして必要な長期資金を銀行借入および社債の発行によって調達するとともに、短期的な運転資金を銀行借入およびコマーシャル・ペーパーの発行等により調達している。調達にあたっては、必要な資金を適切な時期に過不足なく機動的に調達することを旨とし、資金の安定確保と金融費用の極小化を目指すこととしている。

一時的な余資については、利回りが確定しており、かつ元本割れの可能性が極めて少ない金融商品に限定して運用することとしている。

デリバティブについては、リスクのヘッジ目的でのみ利用し、その限度額を実需の範囲とすることとしており、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的には利用しない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、そのほとんどについては回収期日を1年以内に設定することで信用リスクを低減させている。また、輸出取引等により発生する外貨建ての営業債権は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき一定範囲内で為替予約取引を利用することでヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業等との関係の強化・維持や事業運営上必要な株式であり、時価のある有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されている。

長期貸付金は、主として関係会社に対するものである。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、原料や商品の輸入に伴う外貨建ての債務は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき一定範囲内で為替予約取引を利用することでヘッジしている。

借入金のうち短期借入金およびコマーシャル・ペーパーについては、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、借入金のうち長期借入金および社債については、主に投融資に必要な資金や長期運転資金の調達を目的としたものである。長期借入金の返済日は決算日後、最長で12年2ヶ月後、社債の償還日は決算日後、最長で8年7ヶ月後である。長期借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、一定範囲内で金利スワップ取引を利用することにより金利上昇リスクをヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務および資金調達取引に係る為替レートの変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、社債及び借入金等に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、アルミニウム地金の販売および購入に係る市況変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引（先渡取引）である。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」のうち「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理について定めた社内規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当が定期的に全営業取引先の状況、販売取引高および債権残高をチェックして取引方針の見直しを実施するとともに、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っている。

連結子会社においても、各社の規程に基づき事業部門または経理担当部門が取引先の財務状況および信用状況の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関および商社とのみ取引を行っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務および借入金について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して為替予約取引および通貨スワップ取引をヘッジ目的で利用している。なお、当社グループは、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価変動率が大きい取引（レバレッジの効いたデリバティブ取引）は利用していない。また、当社および一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続を定めた社内規程を作成しており、この規程の遵守および取引のヘッジ効果の確認等によりリスク管理を行っている。当社におけるデリバティブ取引の約定手続は、財務担当部門が行う為替予約取引および金利スワップ取引については、経理担当部門と合議のうえ決裁権限者の承認を得て行っている。また、事業部門が行う為替予約取引および先渡取引については、経理担当部門との必要な合議のうえ決裁権限者が承認し取引を行っている。デリバティブ取引の実施部門は取引内容を経理担当部門に報告し、経理担当部門ではデリバティブ取引に係る記帳等を行っている。

連結子会社においても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき事業部門または経理担当部門が取引を行い、経理担当部門はその内容につき必要な確認や所定の報告を実施している。

また、当社では、当社グループ全体のデリバティブ取引の契約金額、想定元本の残高や評価損益等の情報につき定期的に資料を作成して担当役員に報告を行い、担当役員はこれらの情報につき取締役会に報告している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づいて財務部門が半期毎に資金繰り計画を作成するとともに、資金繰り表を日々更新している。手許流動性は売上高の1日分相当程度に抑制しているが、金融機関との間に当座借越契約を締結しているほか、総額1,010億円のコミットメント・ライン契約を締結することなどにより、流動性リスクを管理している。

また、国内グループ会社に関しては、グループファイナンスの実施によって相互の資金融通を可能とすることで流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（注2）参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	68,601	68,601	-
(2) 受取手形及び売掛金	410,906	410,906	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	137,946	257,989	120,043
その他有価証券	241,429	241,429	-
(4) 長期貸付金(1)	51,183	51,183	-
資産計	910,065	1,030,108	120,043
(5) 支払手形及び買掛金	227,770	227,770	-
(6) 短期借入金	119,533	119,533	-
(7) コマーシャル・ペーパー	120,000	120,000	-
(8) 社債(1)	397,000	409,942	12,942
(9) 長期借入金(1)	416,434	421,005	4,572
負債計	1,280,737	1,298,250	17,513
デリバティブ取引(2)	1,114	124	990

- (1) 長期貸付金、社債および長期借入金の連結貸借対照表計上額および時価については、それぞれ1年以内に回収予定の長期貸付金、1年以内に償還予定の社債および1年以内に返済予定の長期借入金を含めている。
- (2) デリバティブ取引については、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	74,932	74,932	-
(2) 受取手形及び売掛金	404,340	404,340	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	159,776	209,199	49,423
其他有価証券	239,062	239,062	-
(4) 長期貸付金(1)	58,556	58,556	-
資産計	936,666	986,089	49,423
(5) 支払手形及び買掛金	256,136	256,136	-
(6) 短期借入金	125,786	125,786	-
(7) コマーシャル・ペーパー	112,000	112,000	-
(8) 社債(1)	397,000	410,146	13,146
(9) 長期借入金(1)	425,781	432,186	6,405
負債計	1,316,703	1,336,254	19,551
デリバティブ取引(2)	1,016	(494)	1,510

- (1) 長期貸付金、社債および長期借入金の連結貸借対照表計上額および時価については、それぞれ1年以内に回収予定の長期貸付金、1年以内に償還予定の社債および1年以内に返済予定の長期借入金を含めている。
- (2) デリバティブ取引については、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっている。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを、銀行間取引金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(8) 社債

社債の時価については、市場価格によっている。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	72,983	68,636
優先出資証券	12,346	12,346
その他	1,873	2,809

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	68,601	-	-	-
受取手形及び売掛金	410,025	881	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	2,721	-	-	-
社債	17,171	81	-	-
その他債券	-	-	-	40
その他	49,000	-	-	-
長期貸付金(1)	71	807	81	88
合計	547,589	1,769	81	128

(1) 長期貸付金のうち、当社の関連会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーに対する貸付金50,136百万円については、契約上、ラービグ第1期計画に関するプロジェクト・ファイナンス契約に規定されている条件の範囲において返済することが可能な劣後ローンである。連結決算日現在において、同社のキャッシュ・フローの見通しが不確定であることから、当社による貸付金についても返済予定を定めることができないため、上記の償還予定額には含めていない。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	74,932	-	-	-
受取手形及び売掛金	403,632	708	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	16,648	-	-	-
社債	12,546	-	-	-
その他債券	-	-	-	42
その他	26,941	-	-	-
長期貸付金(1)	72	973	81	59
合計	534,771	1,681	81	101

(1) 長期貸付金のうち、当社の関連会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーに対する貸付金57,371百万円については、契約上、ラービグ第1期計画に関するプロジェクト・ファイナンス契約に規定されている条件の範囲において返済することが可能な劣後ローンである。連結決算日現在において、同社のキャッシュ・フローの見通しが不確定であることから、当社による貸付金についても返済予定を定めることができないため、上記の償還予定額には含めていない。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	119,533	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	120,000	-	-	-	-	-
社債	25,000	50,000	45,000	80,000	55,000	142,000
長期借入金	105,693	67,142	79,212	23,271	38,657	102,459
合計	370,226	117,142	124,212	103,271	93,657	244,459

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	125,786	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	112,000	-	-	-	-	-
社債	50,000	45,000	80,000	55,000	55,000	112,000
長期借入金	65,605	81,147	44,281	37,020	35,668	162,060
合計	353,391	126,147	124,281	92,020	90,668	274,060

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	127,973	35,590	92,382
債券	5,118	5,100	18
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	10,634	12,161	1,527
債券	14,895	15,059	164
その他	82,809	82,826	17
合計	241,429	150,736	90,692

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	147,079	40,403	106,676
債券	14,805	14,787	18
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	5,477	6,759	1,282
債券	14,431	14,451	20
その他	57,270	57,270	-
合計	239,062	133,670	105,392

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	11,498	9,835	1
債券	39,811	118	-
合計	51,308	9,953	1

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	2,176	1,263	-
債券	40,417	5	-
合計	42,593	1,268	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について895百万円の減損処理を行っている。

当連結会計年度において、投資有価証券について4,706百万円の減損処理を行っている。

[次△](#)

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	売掛金および買掛金			
	売建				
	米ドル		6,923	-	13
	ユーロ		562	-	21
	その他		152	-	2
	買建				
	ニュージーランドドル		2,119	-	12
	米ドル		220	-	4
	その他		10,610	-	6
	通貨スワップ取引		借入金		
支払米ドル・受取円	1,058	-		1	
為替予約等 の振当処理	為替予約取引	売掛金および買掛金			
	売建				
	米ドル		21,851	-	-
	ユーロ		2,583	-	-
	その他		144	-	-
	買建				
米ドル	5,848	-	-		
その他	47	-	-		
	合計		52,117	-	29

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	売掛金および買掛金			
	売建				
	米ドル		1,254	-	0
	ユーロ		962	-	24
	その他		178	-	4
	買建				
	米ドル		5,625	-	6
	ニュージーランドドル		2,759	-	25
	その他		8,097	-	502
	通貨スワップ取引		借入金		
支払米ドル・受取円	1,164	-		0	
為替予約等 の振当処理	為替予約取引	売掛金および買掛金			
	売建				
	米ドル		25,007	-	-
	ユーロ		782	-	-
	買建				
	米ドル		9,651	-	-
その他	138	-	-		
	合計		55,617	-	491

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	62,593	42,495	990

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	606	61	54
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	65,144	64,144	1,510
合計			65,750	64,205	1,564

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(3) 商品関係

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引 売建 金属	売掛金および買掛金	12,607	4,053	1,544
	買建 金属		7,840	1,184	401
合計			20,447	5,237	1,143

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引 売建 金属	売掛金および買掛金	7,095	1,745	1,424
	買建 金属		6,722	727	137
合計			13,817	2,472	1,561

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度等、および確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けている。なお、当社および一部の連結子会社は退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	267,055	273,442
ロ 年金資産	264,654	285,249
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,401	11,807
ニ 未認識数理計算上の差異	2,266	5,155
ホ 未認識過去勤務債務	258	6,609 (注) 2
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	4,409	43
ト 前払年金費用	27,590	30,847
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	31,999	30,804

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 当連結会計年度において、当社での給付水準の見直し、ならびに確定拠出年金制度への移行により過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用	9,978	10,470
ロ 利息費用	5,387	5,403
ハ 期待運用収益	5,439	5,449
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,660	2,097
ホ 過去勤務債務の費用処理額	110	533
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,696	7,794
ト その他	2,220	2,624
チ 合計(ヘ+ト)	15,916	10,418

(注) 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間を基準とする方法

(ロ)割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.1%	主として1.6%

(ハ)期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.1%	主として2.1%

(ニ)過去勤務債務の額の処理年数

主として3年

(ホ)数理計算上の差異の処理年数

主として3年

(注) 当社は、数理計算上の差異のうち、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異については、発生翌連結会計年度から費用処理し、その他の数理計算上の差異については、発生した連結会計年度から費用処理することとしている。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	56,269百万円	65,096百万円
減価償却費	17,824	21,484
退職給付引当金	16,573	16,219
試験研究費等税額控除	10,446	11,502
減損損失	5,779	9,820
前払研究費	11,285	8,877
賞与引当金	8,142	8,095
たな卸資産	6,631	6,966
未実現利益等	4,518	2,860
修繕引当金	1,505	2,778
その他	33,016	30,751
繰延税金資産 計	171,988	184,448
評価性引当額	43,822	91,472
繰延税金資産合計	128,166	92,976
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	31,252	36,578
パーチェス法適用に伴う時価評価差額	17,882	31,076
前払年金費用	9,744	10,888
退職給付信託設定益	2,958	2,959
固定資産圧縮積立金	1,282	1,169
その他	5,791	7,934
繰延税金負債合計	68,909	90,604
繰延税金資産の純額	59,257	2,372

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7	14.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5	9.3
持分法による投資損益	38.8	16.2
試験研究費等税額控除	17.1	14.3
評価性引当額増減	50.4	391.3
のれん償却	12.7	17.0
住民税均等割	1.5	2.7
税率変更による影響	20.0	-
その他	15.7	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7%	427.4%

[前へ](#)

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

取得による企業結合

1 ポストン バイオメディカル インコーポレーテッド

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ポストン バイオメディカル インコーポレーテッド (BBI社)

事業の内容 がん領域の研究開発

企業結合を行った主な理由

がん領域における革新的な開発パイプラインを獲得するとともに、BBI社の優れた創薬プラットフォーム及び開発能力を獲得するためである。

企業結合日

平成24年4月24日(米国時間)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

ポストン バイオメディカル インコーポレーテッド

取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%(大日本住友製薬株式会社100%)

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社である大日本住友製薬株式会社が現金を対価としてBBI社株式の100%を取得したためである。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年4月24日から平成24年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	16,512百万円
取得に直接要した費用	758百万円
取得原価	17,270百万円

現金による取得である。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

142百万円

発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

のれん金額は、暫定的に算定された金額である。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	283百万円
固定資産	28,743百万円
資産合計	29,027百万円
流動負債	158百万円
固定負債	11,598百万円
負債合計	11,756百万円

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価の内容

企業結合後の特定のマイルストーン達成に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっている。

当連結会計年度以降の会計処理方針

取得対価の追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれん金額及びのれんの償却額を修正することとしている。

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
仕掛研究開発	28,483百万円	利用可能期間

(8) 取得原価の配分

当連結会計年度末において資産および負債の時価評価が未了であるため、取得原価の配分が完了していない。よって、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っている。

(9) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	24百万円
経常利益	885百万円
当期純損失	444百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としている。

なお、当該注記は監査証明を受けていない。

2 エレベーション ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エレベーション ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド
事業の内容 呼吸器疾患のエアロゾル療法の開発

企業結合を行った主な理由

呼吸器領域における有力なパイプラインを獲得するためである。

企業結合日

平成24年9月5日(米国時間)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

サノビオン レスピラトリー ディベロップメント インコーポレーテッド (SRD社)

取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド100%)

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社であるサノビオン社が現金を対価としてSRD社株式の100%を取得したためである。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年9月5日から平成24年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は7,866百万円であり、現金による取得である。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

3,332百万円

発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

のれん金額は、暫定的に算定された金額である。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	132百万円
固定資産	22,946百万円
資産合計	23,079百万円
流動負債	49百万円
固定負債	15,162百万円
負債合計	15,212百万円

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価の内容

企業結合後の特定のマイルストーン達成に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっている。

当連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価については、米国会計基準に基づき認識した。

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
仕掛研究開発	18,415百万円	利用可能期間

(8) 取得原価の配分

当連結会計年度末において資産および負債の時価評価が未了であるため、取得原価の配分が完了していない。よって、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っている。

(9) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	
経常利益	1,384百万円
当期純損失	695百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としている。

なお、当該注記は監査証明を受けていない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用している。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基礎化学」、「石油化学」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」

および「医薬品」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・サービス
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム、機能性材料、添加剤、染料等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材等
健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、一部の連結子会社は定率法を採用していたが、当連結会計年度より、定額法に変更している。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、「健康・農業関連事業」で81百万円、「医薬品」で1,186百万円増加し、セグメント損失は「基礎化学」で109百万円、「石油化学」で164百万円減少している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	284,348	672,428	293,066	264,134	380,518	1,894,494	53,390	-	1,947,884
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,155	7,181	4,390	5,597	13	32,336	58,830	91,166	-
計	299,503	679,609	297,456	269,731	380,531	1,926,830	112,220	91,166	1,947,884
セグメント利益	9,349	6,155	10,968	26,495	20,918	73,885	7,720	20,917	60,688
セグメント資産	302,372	554,366	265,023	330,036	626,621	2,078,418	195,626	62,909	2,336,953
その他の項目									
減価償却費 (注4)	14,094	14,115	14,451	12,126	38,535	93,321	6,945	7,082	107,348
のれんの償却額	148	-	81	2,512	3,764	6,505	5	1,032	7,542
持分法適用会社 への投資額	10,581	80,810	3,958	27,915	10,272	133,536	58,619	-	192,155
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注4)	24,510	19,584	66,880	19,282	11,340	141,596	3,241	10,240	155,077

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。
- 2 調整額は以下のとおりである。
- (1) セグメント利益の調整額 20,917百万円には、セグメント間取引消去469百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 21,386百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。
- (2) セグメント資産の調整額62,909百万円には、セグメント間の債権および資産の消去 115,814百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産178,723百万円が含まれている。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額7,082百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資産の減価償却費である。
- (4) のれんの償却額の調整額1,032百万円は、各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかるのれんの償却額である。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,240百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資本的支出である。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
- 4 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額および増加額を含んでいる。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への売上高	263,522	693,859	299,968	262,580	378,595	1,898,524	53,968	-	1,952,492
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,097	4,856	3,764	5,031	5	28,753	54,369	83,122	-
計	278,619	698,715	303,732	267,611	378,600	1,927,277	108,337	83,122	1,952,492
セグメント利益又は損失（ ）	6,391	3,232	11,703	26,272	30,857	59,209	7,963	22,156	45,016
セグメント資産	309,717	555,074	280,806	406,779	677,340	2,229,716	195,481	46,894	2,472,091
その他の項目									
減価償却費 (注4)	15,478	13,388	17,926	13,601	33,369	93,762	6,179	8,916	108,857
のれんの償却額	30	302	7	1,742	3,773	5,854	5	767	6,626
持分法適用会社への投資額	12,454	89,257	3,201	30,437	10,368	145,717	66,934	-	212,651
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注4)	32,981	14,080	18,690	25,149	14,634	105,534	4,497	6,116	116,147

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 22,156百万円には、セグメント間取引消去 760百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 21,396百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。
- (2) セグメント資産の調整額46,894百万円には、セグメント間の債権および資産の消去 131,156百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産178,050百万円が含まれている。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額8,916百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資産の減価償却費である。
- (4) のれんの償却額の調整額767百万円は、各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかるのれんの償却額である。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,116百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資本的支出である。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額および増加額を含んでいる。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
938,915	280,452	728,517	1,947,884

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	韓国	その他	合計
405,027	64,038	125,813	594,878

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
908,662	302,703	741,127	1,952,492

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	韓国	その他	合計
412,278	78,534	149,412	640,224

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
減損損失	-	1,257	-	-	2,338	3,595	-	-	3,595

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去 (注)	合計
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
減損損失	7,002	5,773	8,858	676	430	22,739	-	136	22,875

(注) 「全社・消去」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社共通資産にかかる減損損失である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去 (注1)	合計
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
当期末残高	60	-	-	4,198	64,311	68,569	7	747	69,323

(注) 1 「全社・消去」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかるのれんの当期末残高である。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
当期末残高	30	1,709	-	6,188	71,294	79,221	2	-	79,223

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	サウジアラ ビア王国 ラービグ	千サウジリアル 8,760,000	石油製品 および石油 化学製品の 製造・販売	(所有) 直接 37.50%	当社技術の 供与先 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	-	長期貸付金	50,136
							利息の受取 (注1)	921	投資その他の 資産「その 他」(長期未 収利息)	4,123
							偶発債務 (注2)	226,713		-
							担保の差入 (注3)	226,713		-

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。
2 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務につき、工事完成にかかる保証を行っている。なお、取引金額には、工事完成にかかる偶発債務の期末残高を記載している。
3 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供している。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載している。
4 取引金額には消費税等を含めていない。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	サウジアラ ビア王国 ラービグ	千サウジリアル 8,760,000	石油製品 および石油 化学製品の 製造・販売	(所有) 直接 37.50%	当社技術の 供与先 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	-	長期貸付金	57,371
							利息の受取 (注1)	1,132	投資その他の 資産「その 他」(長期未 収利息)	5,984
							担保の差入 (注2)	239,120		-

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。
2 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供している。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載している。
3 取引金額には消費税等を含めていない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーであり、その要約財務情報は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	
	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
流動資産合計	337,652百万円	381,332百万円
固定資産合計	697,273	723,716
流動負債合計	368,690	388,638
固定負債合計	498,371	518,397
純資産合計	167,864	198,013
売上高	1,137,460	1,321,452
税引前当期純利益金額	1,404	10,418
当期純利益金額	1,404	10,418

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	297.45円	303.74円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	3.42円	31.25円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。
2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載をしていない。
3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,587	51,076
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	5,587	51,076
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,634,672	1,634,629

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友化学株式会社	第21回 無担保社債	平成14年 4月26日	15,000 (15,000)	-	1.59	なし	平成24年 4月26日
	第23回 無担保社債	平成15年 6月10日	15,000	15,000	0.82	なし	平成27年 6月10日
	第25回 無担保社債	平成15年 11月12日	10,000	10,000 (10,000)	1.62	なし	平成25年 11月12日
	第27回 無担保社債	平成16年 6月10日	15,000	15,000	1.66	なし	平成26年 6月10日
	第28回 無担保社債	平成16年 11月5日	10,000	10,000	1.61	なし	平成26年 11月5日
	第30回 無担保社債	平成17年 4月22日	15,000	15,000	1.51	なし	平成27年 4月22日
	第32回 無担保社債	平成17年 12月6日	10,000	10,000	1.63	なし	平成27年 12月4日
	第33回 無担保社債	平成17年 12月6日	10,000 (10,000)	-	1.26	なし	平成24年 12月6日
	第34回 無担保社債	平成18年 4月28日	20,000	20,000	2.14	なし	平成28年 4月28日
	第35回 無担保社債	平成18年 4月28日	10,000	10,000 (10,000)	1.86	なし	平成25年 4月26日
	第36回 無担保社債	平成19年 2月27日	25,000	25,000	1.95	なし	平成29年 2月27日
	第37回 無担保社債	平成19年 9月18日	20,000	20,000	1.94	なし	平成29年 9月15日
	第38回 無担保社債	平成20年 4月22日	20,000	20,000	1.76	なし	平成30年 4月20日
	第39回 無担保社債	平成20年 4月22日	20,000	20,000 (20,000)	1.18	なし	平成25年 4月22日
	第40回 無担保社債	平成20年 12月22日	7,000	7,000	2.10	なし	平成30年 12月21日
	第41回 無担保社債	平成21年 10月20日	20,000	20,000	1.64	なし	平成31年 10月18日
	第42回 無担保社債	平成21年 10月20日	20,000	20,000	0.90	なし	平成26年 10月20日
	第43回 無担保社債	平成22年 4月23日	35,000	35,000	1.58	なし	平成32年 4月23日
	第44回 無担保社債	平成22年 4月23日	10,000	10,000	0.69	なし	平成27年 4月23日
	第45回 無担保社債	平成23年 10月28日	20,000	20,000	1.22	なし	平成33年 10月28日
	第46回 無担保社債	平成24年 9月21日	-	25,000	0.572	なし	平成29年 9月21日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大日本住友製薬 株式会社	第1回無担保社債	平成23年 3月8日	10,000	10,000 (10,000)	0.53	なし	平成26年 3月7日
	第2回無担保社債	平成23年 3月8日	30,000	30,000	0.78	なし	平成28年 3月8日
	第3回無担保社債	平成23年 3月8日	10,000	10,000	1.11	なし	平成30年 3月8日
	第4回無担保社債	平成23年 9月8日	10,000	10,000	0.54	なし	平成28年 9月8日
	第5回無担保社債	平成23年 9月8日	10,000	10,000	0.82	なし	平成30年 9月7日
合計			397,000 (25,000)	397,000 (50,000)			

- (注) 1 1年以内に償還予定の社債の金額については()書きで記載している。
2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
50,000	45,000	80,000	55,000	55,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	158,513	173,956	0.66	-
1年以内に返済予定の長期借入金	106,187	66,187	0.80	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,079	1,144	4.86	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	313,083	362,297	1.10	平成26年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,333	8,231	4.86	平成26年～平成35年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	120,000	112,000	0.11	-
関係会社預り金(1年内返済)	52,000	54,756	0.22	-
従業員預り金	232	231	0.50	-
小計	759,427	778,802	-	-
内部取引の消去	93,236	105,209	-	-
合計	666,191	673,593	-	-

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	81,147	44,281	37,020	35,668
リース債務	972	1,004	1,033	1,070

なお、従業員預り金については個々の返済の期日の定めがないため、連結決算日後5年以内における返済予定額の記載はしていない。

- 2 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。ただし1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)は、当社および一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めていない。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	489,959	961,383	1,422,311	1,952,492
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	10,630	13,634	29,680	12,342
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (百万円)	904	13,114	40,693	51,076
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	0.55	8.02	24.89	31.25

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.55	8.58	16.87	6.35

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,578	1,974
受取手形	2,6 4,455	2,6 977
売掛金	2,6 208,183	2,6 207,832
商品及び製品	152,460	152,150
仕掛品	866	1,429
原材料及び貯蔵品	33,946	33,386
前払費用	40	16
繰延税金資産	13,413	11,581
未収入金	2,6 58,581	2,6 53,348
立替金	4 12,668	4 24,109
その他	7,371	4,937
貸倒引当金	427	676
流動資産合計	495,135	491,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	154,551	157,260
減価償却累計額	5 107,506	5 110,019
建物（純額）	47,044	47,241
構築物	127,635	131,412
減価償却累計額	5 102,640	5 104,780
構築物（純額）	24,996	26,632
機械及び装置	802,218	817,058
減価償却累計額	5 700,454	5 721,609
機械及び装置（純額）	101,764	95,449
車両運搬具	1,830	1,845
減価償却累計額	5 1,515	5 1,518
車両運搬具（純額）	314	327
工具、器具及び備品	60,275	63,113
減価償却累計額	5 53,484	5 54,773
工具、器具及び備品（純額）	6,791	8,340
土地	46,934	46,793
リース資産	1,389	1,350
減価償却累計額	1,338	1,327
リース資産（純額）	51	23
建設仮勘定	15,022	24,689
有形固定資産合計	242,916	249,494

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
のれん	872	-
特許権	5,457	3,933
借地権	28	28
商標権	12	1
施設利用権	497	425
ソフトウェア	5,792	5,935
無形固定資産合計	12,659	10,322
投資その他の資産		
投資有価証券	112,674	116,520
関係会社株式	1 409,176	1 402,678
出資金	870	869
関係会社出資金	58,817	50,492
長期貸付金	14	13
従業員に対する長期貸付金	229	167
関係会社長期貸付金	50,136	57,980
長期前払費用	1,932	1,782
前払年金費用	26,908	29,851
その他	11,570	11,998
貸倒引当金	687	673
投資その他の資産合計	671,636	671,678
固定資産合計	927,210	931,494
資産合計	1,422,346	1,422,557
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 6 3,707	2, 6 2,951
買掛金	2, 6 124,239	2, 6 134,760
短期借入金	2 78,145	2 99,965
1年内償還予定の社債	25,000	40,000
コマーシャル・ペーパー	120,000	112,000
1年内返済予定の長期借入金	80,622	41,855
リース債務	18	9
未払金	6 38,650	6 26,646
未払費用	13,399	15,745
預り金	2 33,658	2 39,935
前受収益	6	7
賞与引当金	9,050	9,050
修繕引当金	3,744	4,941
設備関係支払手形	1,626	2,522
設備関係未払金	33,147	29,630
その他	643	589
流動負債合計	565,654	560,605

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	302,000	287,000
長期借入金	219,166	294,908
繰延税金負債	3,234	35,715
リース債務	21	14
長期預り金	7,393	7,473
修繕引当金	1,667	2,089
環境対策引当金	2,743	2,617
資産除去債務	563	544
その他	2,893	4,290
固定負債合計	539,681	634,649
負債合計	1,105,334	1,195,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金		
資本準備金	23,695	23,695
資本剰余金合計	23,695	23,695
利益剰余金		
利益準備金	21,361	21,361
その他利益剰余金		
特別償却積立金	28	13
別途積立金	125,585	105,585
繰越利益剰余金	27,258	48,805
利益剰余金合計	174,231	78,153
自己株式	8,002	8,011
株主資本合計	279,624	183,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,673	42,860
繰延ヘッジ損益	714	906
評価・換算差額等合計	37,387	43,766
純資産合計	317,011	227,303
負債純資産合計	1,422,346	1,422,557

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 776,144	1 738,271
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	148,177	152,460
当期商品及び製品仕入高	1 225,310	1 193,061
当期製品製造原価	1, 3 448,431	1, 3 451,044
合計	821,917	796,565
他勘定振替高	4 8,357	4 6,020
商品及び製品期末たな卸高	152,460	152,150
売上原価合計	2 661,101	2 638,395
売上総利益	115,043	99,876
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	18,751	17,791
販売促進費	2,399	2,020
役員報酬	729	648
従業員給料	15,365	15,956
賞与引当金繰入額	2,709	2,706
退職給付引当金繰入額	1,240	695
賃借料	2,420	2,299
減価償却費	2,467	2,946
旅費及び通信費	3,480	3,267
研究費	3, 6 45,289	3, 6 47,326
のれん償却額	1,744	872
雑費	5 22,040	5 23,385
販売費及び一般管理費合計	118,634	119,911
営業損失()	3,590	20,035
営業外収益		
受取利息	958	1,153
受取配当金	1 33,895	1 29,387
受取賃貸料	1,994	1,815
為替差益	-	5,366
雑収入	3,723	4,486
営業外収益合計	40,569	42,206
営業外費用		
支払利息	4,245	4,668
社債利息	5,004	4,861
コマーシャル・ペーパー利息	134	113
休止設備費用	1,216	1,897
為替差損	1,579	-
雑損失	4,413	2,004
営業外費用合計	16,592	13,543
経常利益	20,387	8,628

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	10,014	-
特別利益合計	10,014	-
特別損失		
関連事業損失	7 10,857	7 35,885
減損損失	8 1,257	8 13,061
有形固定資産除却損	9 3,512	9 5,096
投資有価証券評価損	-	4,704
関係会社株式評価損	34,826	-
環境対策費用	2,093	-
特別損失合計	52,545	58,746
税引前当期純損失()	22,144	50,118
法人税、住民税及び事業税	2,253	599
法人税等調整額	14,142	30,638
法人税等合計	11,889	31,237
当期純損失()	10,255	81,355

【製造原価明細書】

当社の原価計算は、原価計算基準に基づく計算を行っており、製品別計算は、工程別、組別等の総合原価計算を実施している。なお、原価差額については、期末において調整を行っている。

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		336,800	68.7	346,503	69.5
労務費	1	36,298	7.4	35,138	7.0
経費	2				
減価償却費		24,760		27,362	
業務委託費		29,906		30,298	
修繕費	3	29,379		26,663	
電力料		11,461		11,653	
その他		21,974		20,923	
計		117,480	23.9	116,900	23.5
当期総製造費用		490,578	100.0	498,541	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,595		866	
合計		492,173		499,406	
他勘定振替高	4	42,876		46,933	
仕掛品期末たな卸高		866		1,429	
当期製品製造原価	5	448,431		451,044	

(脚注)

- (注) 1 このうち賞与引当金繰入額は、前事業年度5,417百万円、当事業年度5,456百万円である。
- 2 このうち退職給付引当金繰入額は、前事業年度1,632百万円、当事業年度806百万円である。
- 3 このうち修繕引当金繰入額は、前事業年度7,088百万円、当事業年度8,149百万円である。
- 4 他勘定振替高のうち、主なものは社外への用役給付高、社宅等厚生施設の利用料控除高および販売費及び一般管理費への振替高である。
- 5 このうち研究費は、前事業年度3,595百万円、当事業年度3,054百万円である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	89,699	89,699
当期末残高	89,699	89,699
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	23,695	23,695
当期末残高	23,695	23,695
資本剰余金合計		
当期首残高	23,695	23,695
当期末残高	23,695	23,695
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	21,361	21,361
当期末残高	21,361	21,361
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
当期首残高	174	28
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	146	15
当期変動額合計	146	15
当期末残高	28	13
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	7,203	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,203	-
当期変動額合計	7,203	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
当期首残高	130,585	125,585
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	-
別途積立金の取崩	25,000	20,000
当期変動額合計	5,000	20,000
当期末残高	125,585	105,585

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	44,792	27,258
当期変動額		
剰余金の配当	19,628	14,720
当期純損失()	10,255	81,355
特別償却積立金の取崩	146	15
固定資産圧縮積立金の取崩	7,203	-
別途積立金の積立	20,000	-
別途積立金の取崩	25,000	20,000
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	17,534	76,063
当期末残高	27,258	48,805
利益剰余金合計		
当期首残高	204,115	174,231
当期変動額		
剰余金の配当	19,628	14,720
当期純損失()	10,255	81,355
特別償却積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	29,883	96,078
当期末残高	174,231	78,153
自己株式		
当期首残高	7,985	8,002
当期変動額		
自己株式の取得	22	16
自己株式の処分	6	7
当期変動額合計	17	9
当期末残高	8,002	8,011
株主資本合計		
当期首残高	309,525	279,624
当期変動額		
剰余金の配当	19,628	14,720
当期純損失()	10,255	81,355
自己株式の取得	22	16
自己株式の処分	5	4
当期変動額合計	29,900	96,087
当期末残高	279,624	183,538

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40,406	36,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,733	6,187
当期変動額合計	3,733	6,187
当期末残高	36,673	42,860
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	15	714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	729	192
当期変動額合計	729	192
当期末残高	714	906
評価・換算差額等合計		
当期首残高	40,392	37,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,005	6,379
当期変動額合計	3,005	6,379
当期末残高	37,387	43,766
純資産合計		
当期首残高	349,916	317,011
当期変動額		
剰余金の配当	19,628	14,720
当期純損失（ ）	10,255	81,355
自己株式の取得	22	16
自己株式の処分	5	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,005	6,379
当期変動額合計	32,905	89,708
当期末残高	317,011	227,303

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 長期前払費用

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

5 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理している。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため設定しており、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上している。数理計算上の差異および過去勤務債務については、3年で費用処理している。

(追加情報)

当社は、退職給付制度の改定を行い、平成25年4月1日より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行している。本移行に伴い過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、3年の定額法により改訂日から費用処理している。これらの処理にあたっては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。

(4) 修繕引当金

製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため設定しており、当事業年度末における発生費用の見積額を計上している。

7 ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。金利スワップについては特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動資産「未収入金」に含めて表示している。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用している。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた20,039百万円は、「立替金」12,668百万円、「その他」7,371百万円として組み替えている。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「休止設備費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた5,630百万円は、「休止設備費用」1,216百万円、「雑損失」4,413百万円として組み替えている。

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式(注)	104,578百万円	104,578百万円

(注) 関連会社の借入金239,120百万円(前事業年度は226,713百万円)を担保するため、物上保証に供している。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	133,571百万円	127,589百万円
未収入金	26,659	25,752
支払手形及び買掛金	20,190	23,483
短期借入金	25,000	34,405
預り金	30,294	31,852

3 偶発債務

(1) 債務保証

下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド	43,930百万円	28,686百万円
住華科技股? 有限公司	15,346	15,629
スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド	9,690	14,145
ベーラント バイオサイエンス コーポレーション	271	8,728
S S L M(株)	4,531	7,420
東友ファインケム(株)	16,764	7,346
スミトモ ケミカル イタリア S.r.l.	5,413	7,117
大連住化金港化工有限公司	2,159	4,423
スミカ ポリマーズ ノース アメリカ インコーポレーテッド	3,616	3,010
スミカ セラミックス ポーランド Sp. z o.o.	-	2,656
住化電子材料科技(無錫)有限公司	945	1,975
スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp. z o.o.	824	1,268
スミトモ ケミカル (U.K.) plc	433	1,252
スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ インコーポレーテッド	1,116	1,100
ベーラント U.S.A. コーポレーション	6,575	-
その他	6,946	8,031
計	118,561	112,785

(2) 保証類似行為

工事完成にかかる偶発債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー (完工保証)	226,713百万円	-

サウジアラビアにおけるラービグ第1期計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っていたが、当該完工保証は平成24年4月17日付で終了した。

(3) 債権流動化に伴う買戻し義務額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	-	3,481百万円

4 主に、「ラービグ第2期計画」に係るEPC（エンジニアリング・調達・建設）契約をはじめとする各種プロジェクト契約に基づく支払いの立替金である。

5 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。

6 期末日満期手形および期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	525百万円	327百万円
売掛金	5,484	4,159
未収入金	2,248	412
支払手形	458	303
買掛金	7,940	7,510
未払金	2	53

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	400,528百万円	367,186百万円
仕入高	149,895	127,095
受取配当金	29,724	25,214

- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	3,905百万円	1,698百万円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	48,884百万円	50,380百万円

- 4 他勘定振替高のうち、主なものは営業外費用への振替である。

- 5 前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

雑費のうち、主なものは特許関係費用3,717百万円である。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

雑費のうち、主なものはシステム関係費用3,980百万円である。

- 6 研究費の中に含まれる費目は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
材料費	5,727百万円	6,564百万円
従業員給料	14,712	15,278
退職給付引当金繰入額	871	459
賞与引当金繰入額	924	888
減価償却費	5,347	6,822
その他	17,707	17,315

- 7 関連事業損失の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株式評価損	9,368百万円	35,763百万円
貸倒引当金繰入額	299	122
事業整理に係る損失	1,190	-

関連事業損失は全額関係会社に係るものである。

8 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
千葉県袖ヶ浦市	プロピレンオキサイド製造設備	建物、構築物及び機械装置等	1,257

当社は、事業資産については、セグメントを構成する管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っており（一部の無形固定資産については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。）、遊休資産等については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。

収益性が低下したプロピレンオキサイド製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失1,257百万円を計上している。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算定している。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、事業資産については、セグメントを構成する管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っており（一部の無形固定資産については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。）、遊休資産等については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。当期において、13,061百万円を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産グループは以下のとおりである。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
大分県大分市	レゾルシン製造設備	建物、構築物及び機械装置等	6,621
千葉県市原市、袖ヶ浦市	エチレン製造設備等	建物、構築物及び機械装置等	6,305

減損損失の内訳

- ・レゾルシン製造設備 6,621百万円
（建物151百万円、構築物220百万円、機械及び装置6,147百万円、その他104百万円）
- ・エチレン製造設備等 6,305百万円
（建物822百万円、構築物430百万円、機械及び装置4,757百万円、その他296百万円）

事業環境の悪化に伴い収益性が低下したレゾルシン製造設備、千葉工場における石油化学事業の再構築により平成27年9月を目処に停止することを決定したエチレン製造設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお、回収可能価額はいずれも使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定している。

- 9 有形固定資産除却損のうち、主なものは機械装置等の除却損失及び撤去費であり、事業所別内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
愛媛工場	2,507百万円	2,501百万円
千葉工場	564	2,074
大分工場	224	259
大阪工場	144	120
大江工場	35	93
その他	38	49

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	19,770	64	13	19,821

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 64千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 13千株

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	19,821	63	18	19,866

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 63千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 18千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、大型事務計算用サーバー（機械及び装置）である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	83	101
1年超	825	977
合計	908	1,078

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	27,584	179,435	151,851
関連会社株式	142,316	257,916	115,599
合計	169,900	437,350	267,450

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	27,584	354,117	326,533
関連会社株式	142,316	209,130	66,813
合計	169,900	563,247	393,346

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 平成24年3月31日	当事業年度 平成25年3月31日
子会社株式	217,085	213,212
関連会社株式	22,190	19,565
合計	239,275	232,778

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	31,812百万円	41,963百万円
投資有価証券	18,576	30,365
固定資産減損損失	4,672	8,692
退職給付引当金	6,032	5,612
たな卸資産	3,573	3,748
賞与引当金	3,440	3,440
減価償却費	3,555	2,922
その他	11,196	11,495
繰延税金資産 計	82,856	108,237
評価性引当額	38,872	94,219
繰延税金資産合計	43,984	14,018
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20,189	23,615
前払年金費用	10,022	10,721
退職給付信託設定益	2,958	2,959
その他	636	856
繰延税金負債合計	33,805	38,151
繰延税金資産(負債)の純額	10,179	24,133

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成24年3月31日)

税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。

当事業年度(平成25年3月31日)

税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	193.82円	138.97円
1株当たり当期純損失金額()	6.27円	49.74円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失()(百万円)	10,255	81,355
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	10,255	81,355
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,635,646	1,635,603

(重要な後発事象)

該当事項はない。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社日本触媒	19,484,000
		大正製薬ホールディングス株式会社	2,109,900
		住友不動産株式会社	2,000,000
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	5,000,000
		住友商事株式会社	3,851,000
		三協立山株式会社	2,235,278
		ダイキン工業株式会社	1,000,000
		株式会社ブリヂストン	1,030,000
		M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	1,461,500
		小野薬品工業株式会社	530,500
		株式会社伊予銀行	2,396,000
		大倉工業株式会社	4,818,000
		株式会社住友倉庫	2,898,000
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ AOCホールディングス株式会社	3,210,000
		5,051,600	1,768
		住友電気工業株式会社	1,465,000
		アサヒグループホールディングス株式会社	700,000
		住友林業株式会社	1,507,000
		株式会社千葉銀行	1,901,000
		東洋ゴム工業株式会社	2,809,000
住友ゴム工業株式会社	702,000		
株式会社百十四銀行	2,424,000		
住友大阪セメント株式会社	3,354,000		
その他 169銘柄	74,737,339		
計		146,675,117	104,174

(注) 上記のうち、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社株式は非上場の優先株式である。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(優先出資証券)	
		エス・エム・エフ・ジー プリファード キャピタル ジェイ・ピー・ワイ 2 リミテッド	100
		ミズホ キャピタル インベストメント (ジェイピーワイ) 5 リミテッド	20
		その他 1銘柄	-
		(出資証券)	
	その他 1銘柄	-	
計		-	12,346

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	154,551	4,174	1,465	157,260	110,019	3,852 (973)	47,241
構築物	127,635	4,380	603	131,412	104,780	2,675 (650)	26,632
機械及び装置	802,218	29,555	14,714	817,058	721,609	35,291 (10,903)	95,449
車両運搬具	1,830	122	107	1,845	1,518	108 (0)	327
工具、器具及び備品	60,275	4,603	1,766	63,113	54,773	3,025 (56)	8,340
土地	46,934	1	142 (135)	46,793	-	-	46,793
リース資産	1,389	4	42	1,350	1,327	31	23
建設仮勘定	15,022	62,409	52,741 (113)	24,689	-	-	24,689
有形固定資産計	1,209,853	105,247	71,579 (248)	1,243,521	994,027	44,982 (12,582)	249,494
無形固定資産							
のれん	-	-	-	-	-	872	-
特許権	-	-	-	7,958	4,025	1,550	3,933
借地権	-	-	-	28	-	-	28
商標権	-	-	-	3	2	11	1
ソフトウェア	-	-	-	21,309	15,373	2,478	5,935
その他							
電気ガス供給 施設利用権	-	-	-	930	576	71	354
水道施設利用権	-	-	-	10	4	1	6
電気通信専用 施設利用権	-	-	-	3	2	0	1
電話加入権	-	-	-	63	0	-	63
地役権	-	-	-	1	-	-	1
無形固定資産計	-	-	-	30,305	19,984	4,983	10,322
投資その他の資産							
長期前払費用	3,613	559	0	4,172	2,391	709	1,782
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 増減の内容 (機械及び装置の増加) 大分工場 健康・農業関連事業製造設備ほか
愛媛工場 基礎化学製造設備ほか
(建設仮勘定の増加) 愛媛工場 基礎化学製造設備ほか
大分工場 健康・農業関連事業製造設備ほか
(機械及び装置の減少) 愛媛工場 基礎化学製造設備ほか

2 「当期減少額」および「当期償却額」のうち、()内は内数で減損損失の計上額である。
また、「当期末減価償却累計額又は償却累計額」には、減損損失累計額を含めている。

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

4 長期前払費用の「当期首残高」は当期首時点で償却が終了しているものを除いている。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,114	247	7	6	1,349
賞与引当金	9,050	9,050	9,050	-	9,050
修繕引当金	5,411	8,149	5,539	991	7,030
環境対策引当金	2,743	11	138	-	2,617

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権の回収等による取崩額である。

2 修繕引当金の当期減少額の「その他」は、千葉工場における石油化学事業の再構築により平成27年9月を目処に停止することを決定したエチレン製造設備等について、定期修繕の発生が見込まれなくなったことによる取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日)現在の主な資産および負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

現金(百万円)	当座預金(百万円)	普通預金(百万円)	通知預金(百万円)	定期預金(百万円)	計(百万円)
11	96	1,867	-	-	1,974

受取手形

相手先	金額(百万円)
株式会社タテノコーポレーション	166
フタムラ化学株式会社	136
サンピック株式会社	108
小原化工株式会社	100
矢崎化工株式会社	85
その他	382
計	977

(注) 受取手形期日別内訳

平成25年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	計 (百万円)
13	187	264	497	16	977

売掛金

相手先	金額(百万円)
日本オキシラン株式会社	26,108
ベーラント U.S.A. コーポレーション	10,906
住化アルケム株式会社	7,533
住華科技股? 有限公司	6,188
住友化学(上海)有限公司	6,092
その他	151,005
計	207,832

(注) 1 売掛金滞留状況

経過月数	金額(百万円)
期末売掛金残高	207,832
1箇月	91,436
2箇月	51,213
3箇月	29,742
4箇月以上	35,441

(注) 2 売掛金回収状況

項目	金額(百万円)
期首売掛金残高	208,183
当期発生高	767,415
当期回収高	767,766
期末売掛金残高	207,832

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

商品及び製品

項目	金額（百万円）
基礎化学部門	40,575
石油化学部門	43,086
情報電子化学部門	12,916
健康・農業関連事業部門	55,073
全社共通他	500
計	152,150

仕掛品

項目	金額（百万円）
基礎化学部門	426
石油化学部門	67
情報電子化学部門	18
健康・農業関連事業部門	897
全社共通他	22
計	1,429

原材料及び貯蔵品

項目	金額（百万円）
基礎化学部門	8,008
石油化学部門	12,853
情報電子化学部門	4,062
健康・農業関連事業部門	5,477
全社共通他	2,985
計	33,386

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	104,578
東友ファインケム株式会社	35,201
スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド	25,259
大日本住友製薬株式会社	24,861
ニューファーム リミテッド	24,696
その他	188,083
計	402,678

支払手形

相手先	金額（百万円）
日泉化学株式会社	1,257
笠原工業株式会社	193
シコー株式会社	185
株式会社日本システムグループ	115
繁和産業株式会社	72
その他	1,129
計	2,951

(注) 支払手形期日別内訳

平成25年 4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	計 (百万円)
765	749	800	533	104	2,951

買掛金

相手先	金額（百万円）
富士石油株式会社	10,031
京葉エチレン株式会社	9,077
出光興産株式会社	7,826
リンテック株式会社	7,751
伊藤忠商事株式会社	6,349
その他	93,726
計	134,760

短期借入金

相手先	金額（百万円）
大日本住友製薬株式会社	25,000
株式会社三井住友銀行	22,462
農林中央金庫	10,690
サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド	9,405
三井住友信託銀行株式会社	7,251
その他	25,157
計	99,965

コマーシャル・ペーパー

引受先	金額（百万円）
セントラル短資株式会社	29,000
株式会社みずほコーポレート銀行	28,000
S M B C 日興証券株式会社	27,000
信金中央金庫	11,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	8,000
その他	9,000
計	112,000

社債

「1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」の会社名「住友化学株式会社」に記載のとおりである。

長期借入金

相手先	金額（百万円）
シンジケートローン	110,000
株式会社日本政策投資銀行	53,728
株式会社三井住友銀行	22,751
株式会社国際協力銀行	16,929
日本生命保険相互会社	16,000
その他	75,500
計	294,908

（注）シンジケートローンは、株式会社三井住友銀行等を幹事とする協調融資によるものである。

(3) 【その他】

特記事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	特別口座に記録された単元未満株式の買取り及び買増し 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式の買取り及び買増し 振替口座を開設した口座管理機関（証券会社等）
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
取次所	-
買取・買増手数料	以下の算式により算定した1単元当たりの株式売買委託手数料相当額を買取または買増株式数で按分した額の手数料を徴収する。 (算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは以下のとおりである。 http://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1)	発行登録書 及び添付書類			平成24年8月20日 関東財務局長に提出
(2)	発行登録追補書類 及び添付書類			平成24年9月7日 平成25年6月5日 関東財務局長に提出
(3)	訂正発行登録書			平成24年11月14日 平成25年2月1日 平成25年2月1日 平成25年2月14日 平成25年2月25日 平成25年5月15日 平成25年5月15日 関東財務局長に提出
(4)	有価証券報告書 及び添付書類 並びに確認書	事業年度 (第131期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月22日 関東財務局長に提出
(5)	内部統制報告書 及び添付書類			平成24年6月22日 関東財務局長に提出
(6)	四半期報告書 及び四半期報告書 の確認書	第132期	自 平成24年4月1日	平成24年8月10日 関東財務局長に提出
		第1四半期	至 平成24年6月30日	
		第132期	自 平成24年7月1日	平成24年11月14日 関東財務局長に提出
		第2四半期	至 平成24年9月30日	
第132期	自 平成24年10月1日	平成25年2月14日 関東財務局長に提出		
第3四半期	至 平成24年12月31日			

(7) 臨時報告書

平成24年 6月25日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。

平成25年 2月 1日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書である。

平成25年 2月 1日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書である。

平成25年 2月25日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書である。

平成25年 5月15日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書である。

(8) 臨時報告書の
訂正報告書

平成25年 5月15日
関東財務局長に提出

平成25年 2月 1日提出の臨時報告書(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の訂正報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月20日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 秀 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友化学株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、住友化学株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月20日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 秀 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。